

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月30日
【計算期間】	第5期中(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
【ファンド名】	日興AMオフショア・ファンズ NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド (Nikko AM Offshore Funds – NEUB Corporate Hybrid Securities Fund)
【発行者名】	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド (Nikko AM Global Cayman Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役 谷 桂子
【本店の所在の場所】	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス、私書箱309GT (P.O. Box 309GT, Uglan House, South Church Street, George Town, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【事務連絡者氏名】	弁護士 乙黒 亮祐 同 風間 凜汰郎 同 東 直希
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03(6775)1629
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

(注1) 米ドルの円貨換算は、2021年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=111.92円)によります。以下、米ドルの金額表示は別途明記されない限りすべてこれによります。

(注2) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入してあります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(注3) 本書における用語の定義については、本書別紙A「定義」をご参照ください。

1【ファンドの運用状況】

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド(Nikko AM Global Cayman Limited)(以下「管理会社」といいます。)により管理される日興AMオフショア・ファンズ NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド(以下「ファンド」といいます。)の運用状況は以下のとおりです。

(1)【投資状況】

(2021年9月末日現在)

資産の種類	国名	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
債券	英国	12,257,296.07	22.37
	フランス	11,549,577.89	21.07
	オランダ	9,178,780.01	16.75
	米国	6,049,716.50	11.04
	ドイツ	4,971,240.27	9.07
	イタリア	3,360,466.90	6.13
	カナダ	2,447,737.11	4.47
	オーストラリア	1,606,508.02	2.93
	ルクセンブルグ	1,186,917.08	2.17
	スウェーデン	504,127.27	0.92
	ベルギー	123,592.51	0.23
	小計	53,235,959.63	97.14
現金、受取債権およびその他の資産(負債控除後)		1,567,326.02	2.86
純資産総額		54,803,285.65 (約6,133,583,730円)	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同様です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2020年10月1日から2021年9月末日までの期間における各月末の純資産総額および1口当たり純資産価格の推移は次のとおりです。

米ドルクラス受益証券

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2020年10月末日	26,810,492.56	3,000,630,327	10.36	1,159
11月末日	27,865,036.39	3,118,654,873	10.69	1,196
12月末日	27,448,485.75	3,072,034,525	10.74	1,202
2021年1月末日	25,692,993.90	2,875,559,877	10.70	1,198
2月末日	25,004,453.00	2,798,498,380	10.62	1,189
3月末日	22,920,874.73	2,565,304,300	10.66	1,193
4月末日	22,963,579.80	2,570,083,851	10.69	1,196
5月末日	22,039,896.07	2,466,705,168	10.63	1,190
6月末日	21,121,802.44	2,363,952,129	10.68	1,195
7月末日	20,425,656.39	2,286,039,463	10.74	1,202
8月末日	20,128,420.00	2,252,772,766	10.71	1,199
9月末日	19,481,979.26	2,180,423,119	10.64	1,191

円クラス受益証券

	純資産総額	1口当たり純資産価格
	(円)	(円)
2020年10月末日	4,398,545,750	9,719
11月末日	4,499,357,824	10,030
12月末日	4,466,388,172	10,070
2021年1月末日	4,237,289,143	10,028
2月末日	4,213,414,408	9,957
3月末日	4,201,737,392	9,994
4月末日	4,186,757,749	10,023
5月末日	4,128,649,996	9,965
6月末日	4,122,050,248	10,012
7月末日	4,120,907,287	10,068
8月末日	3,983,412,641	10,036
9月末日	3,940,974,760	9,974

【分配の推移】

(1口当たり、税引前)

	米ドルクラス受益証券		円クラス受益証券
	(米ドル)	(円)	(円)
2020年10月	0.03	3	25
11月	0.03	3	25
12月	0.03	3	25
2021年1月	0.03	3	25
2月	0.03	3	25
3月	0.03	3	25
4月	0.03	3	25
5月	0.03	3	25
6月	0.03	3	25
7月	0.03	3	25
8月	0.03	3	25
9月	0.03	3	25
設定来累計	1.56	175	1,300

【収益率の推移】

期間	収益率(%) (注1)	
	米ドルクラス受益証券	円クラス受益証券
2020年10月1日から2021年9月末日	5.67	5.26

(注1) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2021年9月末日の受益証券1口当たり純資産価格 + 当該期間の分配金の合計額

b = 2020年9月末日の受益証券1口当たり純資産価格(分配落の額)

(注2) ファンドにはベンチマークはありません。

(参考情報)

運用実績(米ドルクラス)

2021年9月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



純資産価格……………10.64米ドル
純資産総額……………19.48百万米ドル

※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。
※分配金再投資純資産価格は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1口当たり)

2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	直近12ヵ月計	設定来合計
0.03米ドル	0.03米ドル	0.03米ドル	0.03米ドル	0.03米ドル	0.36米ドル	1.56米ドル

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

ハイブリッド証券	99.7%
その他資産	0.0%
現金等	0.3%

<格付別構成比>

A以上	2.0%
BBB	88.0%
BB	9.7%
B以下	0.0%

<国・地域別組入上位5ヵ国>

イギリス	22.9%
フランス	21.5%
オランダ	17.2%
ドイツ	11.3%
アメリカ	9.4%

<通貨別組入上位5通貨>

ユーロ	68.1%
イギリスポンド	17.0%
米ドル	14.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:41銘柄)

	発行体名	国・地域名	業種名	クーポン	次回コール日	比率
1	NGG FINANCE PLC	イギリス	電力	5.625%	2025/6/18	9.2%
2	BAYER AG	ドイツ	生活必需品	2.375%	2022/10/2	8.5%
3	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV	オランダ	景気循環消費財	3.875%	2027/6/14	6.9%
4	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	通信	3.100%	2023/10/3	6.8%
5	ELECTRICITE DE FRANCE SA	フランス	政府系企業	6.000%	2026/1/29	6.1%
6	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	フランス	公益企業	2.500%	2029/1/20	5.9%
7	TENNET HOLDING BV	オランダ	政府系企業	2.374%	2025/7/22	5.6%
8	BP CAPITAL MARKETS PLC	イギリス	エネルギー	3.625%	2029/3/22	5.3%
9	ENEL SPA	イタリア	電力	2.500%	2023/11/24	4.2%
10	ENBRIDGE INC	カナダ	エネルギー	5.500%	2027/7/15	3.6%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加算平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※ニューパーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCより提供された情報です。有価証券届出書(訂正届出書を含みます)「第二部 第15(2) ①投資有価証券の主要銘柄」(管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2021年は、2021年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用実績(円クラス)

2021年9月30日現在

純資産価格・純資産総額の推移



純資産価格……………9,974円
純資産総額……………39.40億円

※純資産価格は管理報酬等控除後の1口当たりの値です。
※分配金再投資純資産価格は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1口当たり)

2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月	直近12ヵ月計	設定来合計
25円	25円	25円	25円	25円	300円	1,300円

主要な資産の状況

<資産別構成比率>

ハイブリッド証券	99.7%
その他資産	0.0%
現金等	0.3%

<格付別構成比>

A以上	2.0%
BBB	88.0%
BB	9.7%
B以下	0.0%

<国・地域別組入上位5ヵ国>

イギリス	22.9%
フランス	21.5%
オランダ	17.2%
ドイツ	11.3%
アメリカ	9.4%

<通貨別組入上位5通貨>

ユーロ	68.1%
イギリスポンド	17.0%
米ドル	14.8%

<組入上位10銘柄>(組入銘柄数:41銘柄)

	発行体名	国・地域名	業種名	クーポン	次回コール日	比率
1	NGG FINANCE PLC	イギリス	電力	5.625%	2025/6/18	9.2%
2	BAYER AG	ドイツ	生活必需品	2.375%	2022/10/2	8.5%
3	VOLKSWAGEN INTERNATIONAL FINANCE NV	オランダ	景気循環消費財	3.875%	2027/6/14	6.9%
4	VODAFONE GROUP PLC	イギリス	通信	3.100%	2023/10/3	6.8%
5	ELECTRICITE DE FRANCE SA	フランス	政府系企業	6.000%	2026/1/29	6.1%
6	VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	フランス	公益企業	2.500%	2029/1/20	5.9%
7	TENNET HOLDING BV	オランダ	政府系企業	2.374%	2025/7/22	5.6%
8	BP CAPITAL MARKETS PLC	イギリス	エネルギー	3.625%	2029/3/22	5.3%
9	ENEL SPA	イタリア	電力	2.500%	2023/11/24	4.2%
10	ENBRIDGE INC	カナダ	エネルギー	5.500%	2027/7/15	3.6%

※比率は外国投資信託の純資産総額比です。

※格付別構成比は、データ基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

※ニューパーカー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズLLCより提供された情報です。有価証券届出書(訂正届出書を含みます。)[第二部 第15(2)①投資有価証券の主要銘柄](管理事務代行会社により提供された情報に基づきます。)とは異なる場合があります。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2017年は、設定時から2017年末までの騰落率です。

※2021年は、2021年9月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

2【販売及び買戻しの実績】

2020年10月1日から2021年9月末日までの期間における販売および買戻しの実績ならびに2021年9月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

	販売口数 (口)	買戻口数 (口)	発行済口数 (口)
米ドルクラス受益証券	105,565 (105,565)	898,249 (898,249)	1,830,997 (1,830,997)
円クラス受益証券	13,547 (13,547)	75,621 (75,621)	395,113 (395,113)

(注) ()の数は、本邦内における販売、買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- 1．ファンドの日本語の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第76条第4項ただし書の規定を適用して、ファンドによって作成された原文の財務書類を翻訳したものです。
- 2．ファンドの原文の中間財務書類は、米ドルで表示されていますが、日本語の財務書類には主要な金額についての円換算額を併せて掲記しています。米ドルの円貨換算は、2021年9月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場 of 仲値（1米ドル=111.92円）によります。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。
- 3．以下に記載されている中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。

(1)【資産及び負債の状況】

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

資産負債計算書(未監査)

2021年8月31日現在

(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
資産：		
投資有価証券 - 時価(取得価格 52,441,502米ドル)	55,500,547	6,211,621
現金	51,550	5,769
外貨 - 時価(取得価格 125,704米ドル)	126,209	14,125
投資対象の売却による未収金	28	3
受益証券の発行による未収金	85,414	9,560
未収利息	746,372	83,534
為替先渡し契約に係る未実現評価益	461,282	51,627
資産合計	<u>56,971,402</u>	<u>6,376,239</u>
負債：		
買戻済受益証券に係る未払金	387,232	43,339
未払販売会社報酬	53,470	5,984
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	35,644	3,989
未払管理報酬	28,124	3,148
未払受託会社報酬	23,811	2,665
未払専門家報酬	13,196	1,477
未払代行協会員報酬	12,209	1,366
為替先渡し契約に係る未実現評価損	12,083	1,352
その他の未払費用	18,223	2,040
負債合計	<u>583,992</u>	<u>65,360</u>
受益者に帰属する純資産	<u>56,387,410</u>	<u>6,310,879</u>
純資産内訳：		
払込済資本	56,475,398	6,320,727
純投資収益を超える分配金累積額	(5,091,738)	(569,867)
投資対象、外国為替取引および為替先渡し契約に係る累積実現純利益	1,500,816	167,971
投資対象、外貨換算および為替先渡し契約に係る未実現純評価益	3,502,934	392,048
受益者に帰属する純資産	<u>56,387,410</u>	<u>6,310,879</u>
受益証券1口当たり純資産価格		
(円クラス 3,983,412,641円 ÷ 発行済受益証券 396,897口)	<u>10,036円</u>	
(米ドルクラス 20,128,420米ドル ÷ 発行済受益証券 1,880,118口)	<u>10.71米ドル</u>	<u>1,199円</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

()円貨換算は、1米ドル=111.92円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

運用計算書(未監査)

2021年8月31日に終了した期間

(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
投資収益:		
利息(42米ドルの源泉徴収税控除後)	961,725	107,636
投資収益合計	<u>961,725</u>	<u>107,636</u>
費用:		
管理報酬	195,870	21,922
販売会社報酬	195,870	21,922
保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬	77,948	8,724
代行協会員報酬	15,067	1,686
専門家報酬	12,298	1,376
受託会社報酬	7,560	846
名義書換事務代行報酬	5,040	564
登録費用	250	28
その他の費用	14,138	1,582
費用合計	<u>524,041</u>	<u>58,651</u>
純投資収益	<u>437,684</u>	<u>48,986</u>
実現および未実現利益/(損失):		
実現利益/(損失)		
投資有価証券	553,757	61,976
外国為替取引および為替先渡し契約	(1,325,642)	(148,366)
実現純損失	<u>(771,885)</u>	<u>(86,389)</u>
未実現評価益/(評価損)の変動		
投資有価証券	(926,538)	(103,698)
外貨換算および為替先渡し契約	1,485,834	166,295
未実現評価益の純変動	<u>559,296</u>	<u>62,596</u>
実現および未実現純損失	<u>(212,589)</u>	<u>(23,793)</u>
運用による純資産の純増加	<u>225,095</u>	<u>25,193</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

純資産変動計算書(未監査)

2021年8月31日に終了した期間

(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
下記による純資産の増加(減少)：		
運用：		
純投資収益	437,684	48,986
実現純損失	(771,885)	(86,389)
未実現評価益の純変動	559,296	62,596
運用による純資産の純増加	<u>225,095</u>	<u>25,193</u>
受益者への分配：		
円クラス	(566,556)	(63,409)
米ドルクラス	(372,842)	(41,728)
分配金合計	<u>(939,398)</u>	<u>(105,137)</u>
資本取引：		
発行済受益証券		
円クラス(7,482口)	684,427	76,601
米ドルクラス(51,894口)	555,106	62,127
買戻済受益証券		
円クラス(33,727口)	(3,088,550)	(345,671)
米ドルクラス(526,094口)	(5,601,446)	(626,914)
資本取引による純資産の純減少	<u>(7,450,463)</u>	<u>(833,856)</u>
純資産の減少額合計	<u>(8,164,766)</u>	<u>(913,801)</u>
純資産：		
期首現在	<u>64,552,176</u>	<u>7,224,680</u>
期末現在	<u>56,387,410</u>	<u>6,310,879</u>

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1米ドル = 111.92円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
キャッシュ・フロー計算書(未監査)
2021年8月31日に終了した期間
(米ドルで表示)

	(米ドル)	(千円)
運用活動によるキャッシュ・フロー：		
運用による純資産の純増加	225,095	25,193
運用による純資産の純増加額を運用活動による現金収入(純額)へ調整するための修正：		
投資対象の購入	(14,830,174)	(1,659,793)
投資対象の売却および満期による手取金	19,978,083	2,235,947
企業借入債務および短期投資に係る打歩および割引の償却および(増価)(純額)	54,538	6,104
投資有価証券に係る実現利益	(553,757)	(61,976)
投資対象に係る未実現評価益の変動	926,538	103,698
為替先渡し契約に係る未実現評価損の変動	(1,496,480)	(167,486)
運用に関連する資産および負債の変動：		
未収利息の減少	83,223	9,314
未払保管会社報酬および副管理事務代行会社報酬の減少	(7,782)	(871)
未払専門家報酬の減少	(15,407)	(1,724)
未払受託会社報酬の増加	61	7
未払登録費用の減少	(1,784)	(200)
未払管理報酬の減少	(2,119)	(237)
未払販売会社報酬の減少	(14,907)	(1,668)
未払代行協会員報酬の増加	6,949	778
その他の未払費用の増加	13,046	1,460
運用活動による現金収入(純額)	4,365,123	488,545
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
受益証券の発行による手取金	1,169,403	130,880
受益証券の買戻しに係る支払金	(8,346,461)	(934,136)
受益者に支払われた分配金	(939,398)	(105,137)
財務活動による現金支出(純額)	(8,116,456)	(908,394)
現金および外貨の純減少	(3,751,333)	(419,849)
期首現在現金および外貨	3,929,092	439,744
期末現在現金および外貨	177,759	19,895

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1米ドル = 111.92円による。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
財務ハイライト(未監査)
2021年8月31日に終了した期間
受益証券1口当たりのデータおよび割合(要約)
(別途明記されない限り、米ドルで表示)

	円クラス 2021年8月31日 に終了した期間	米ドルクラス 2021年8月31日 に終了した期間	
	(円)	(米ドル)	(円)
純資産価格 - 期首現在	9,957	10.62	1,189
純投資収益 ⁽¹⁾	73	0.08	9
実現および未実現純利益	156	0.19	21
運用による純資産の純増加	229	0.27	30
分配金	(150)	(0.18)	(20)
純資産価格 - 期末現在	10,036	10.71	1,199
トータル・リターン ⁽²⁾	(0.77)%	2.56%	
割合 / 補足的情報:			
純資産 - 期末現在	3,983,413千円	20,128千米ドル	2,252,726千円
平均純資産に対する費用の割合 ⁽³⁾	1.74%	1.74%	
平均純資産に対する純投資収益の割合 ⁽³⁾	1.45%	1.45%	

(1) 期間中の平均発行済受益証券口数を利用して計算された。

(2) 一年未満の期間については年率換算されていない。

(3) 年率ベースで計算された。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

() 円貨換算は、1米ドル = 111.92円による。

(2)【投資有価証券明細表等】

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド
投資有価証券明細表(未監査)
2021年8月31日現在
(米ドルで表示)

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
債券(98.4%)				
オーストラリア(2.9%)				
社債(2.9%)				
		AusNet Services Holdings Pty Ltd.		
ユーロ	635,000	1.63% due 03/11/81	1.3	771,859
		BHP Billiton Finance Ltd.		
英ポンド	608,000	6.50% due 10/22/77	1.6	888,472
		社債合計		1,660,331
		オーストラリア合計		1,660,331
ベルギー(0.2%)				
社債(0.2%)				
		Solvay S.A.		
ユーロ	100,000	4.25% due 12/04/23 ⁽¹⁾	0.2	126,456
		社債合計		126,456
		ベルギー合計		126,456
カナダ(4.4%)				
社債(4.4%)				
		Enbridge, Inc.		
米ドル	1,809,000	5.50% due 07/15/77	3.5	1,949,197
米ドル	360,000	6.00% due 01/15/77	0.7	398,700
		Transcanada Trust		
米ドル	100,000	5.88% due 08/15/76	0.2	112,124
		社債合計		2,460,021
		カナダ合計		2,460,021
フランス(21.2%)				
社債(21.2%)				
		Arkema S.A.		
ユーロ	400,000	2.75% due 06/17/24 ⁽¹⁾	0.9	498,223
		Electricite de France S.A.		
ユーロ	400,000	3.38% due 06/15/30 ⁽¹⁾	0.9	499,921
英ポンド	2,200,000	6.00% due 01/29/26 ⁽¹⁾	6.0	3,384,116
		Engie S.A.		
ユーロ	100,000	1.63% due 04/08/25 ⁽¹⁾	0.2	121,409
		Orange S.A.		
ユーロ	100,000	1.38% due 02/11/29 ⁽¹⁾	0.2	118,063
ユーロ	155,000	5.25% due 02/07/24 ⁽¹⁾	0.4	204,926
		Suez S.A.		
ユーロ	900,000	2.88% due 01/20/24 ⁽¹⁾	2.0	1,121,679
		TotalEnergies SE		
ユーロ	800,000	1.63% due 10/25/27 ⁽¹⁾	1.7	958,896
ユーロ	100,000	2.71% due 05/05/23 ⁽¹⁾	0.2	122,625

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		Veolia Environnement S.A.		
ユーロ	1,400,000	2.25% due 01/20/26 ⁽¹⁾	3.0	1,701,987
ユーロ	2,700,000	2.50% due 01/20/29 ⁽¹⁾	5.7	3,246,612
		社債合計		11,978,457
		フランス合計		11,978,457
		ドイツ(9.9%)		
		社債(9.9%)		
		Bayer AG		
ユーロ	3,845,000	2.38% due 04/02/75	8.2	4,589,601
ユーロ	300,000	2.38% due 11/12/79	0.6	356,791
		Bertelsmann SE & Co. KGaA		
ユーロ	500,000	3.00% due 04/23/75	1.1	611,910
		社債合計		5,558,302
		ドイツ合計		5,558,302
		イタリア(7.7%)		
		社債(7.7%)		
		Enel SpA		
ユーロ	1,867,000	2.50% due 08/24/23 ⁽¹⁾	4.1	2,299,065
		ENI SpA		
ユーロ	951,000	2.00% due 02/11/27 ⁽¹⁾	2.0	1,137,590
ユーロ	700,000	3.38% due 07/13/29 ⁽¹⁾	1.6	891,387
		社債合計		4,328,042
		イタリア合計		4,328,042
		ルクセンブルグ(2.1%)		
		社債(2.1%)		
		SES S.A.		
ユーロ	792,000	2.88% due 05/27/26 ⁽¹⁾	1.7	949,772
ユーロ	200,000	5.63% due 01/29/24 ⁽¹⁾	0.4	258,396
		社債合計		1,208,168
		ルクセンブルグ合計		1,208,168
		オランダ(17.3%)		
		社債(17.3%)		
		Iberdrola International BV		
ユーロ	400,000	2.25% due 01/28/29 ⁽¹⁾	0.9	493,420
		Koninklijke FrieslandCampina NV		
ユーロ	696,000	2.85% due 09/10/25 ⁽¹⁾	1.5	838,025
		TenneT Holding BV		
ユーロ	2,450,000	2.37% due 07/22/25 ⁽¹⁾	5.4	3,035,840
ユーロ	100,000	3.00% due 03/01/24 ⁽¹⁾	0.2	124,774
		Volkswagen International Finance NV		
ユーロ	1,200,000	2.70% due 12/14/22 ⁽¹⁾	2.6	1,456,840
ユーロ	2,900,000	3.88% due 06/14/27 ⁽¹⁾	6.7	3,813,681
		社債合計		9,762,580
		オランダ合計		9,762,580

通貨	元本金額	銘柄	純資産に 占める 割合(%)	公正価値
		スウェーデン(0.9%)		
		社債(0.9%)		
		Volvo Treasury AB		
ユーロ	409,000	4.85% due 03/10/78	0.9	515,567
		社債合計		515,567
		スウェーデン合計		515,567
		英国(23.5%)		
		社債(23.5%)		
		BP Capital Markets PLC		
ユーロ	2,276,000	3.63% due 03/22/29 ⁽¹⁾	5.2	2,938,582
		British Telecommunications PLC		
ユーロ	509,000	1.87% due 08/18/80	1.1	588,652
		NGG Finance PLC		
英ポンド	3,424,000	5.63% due 06/18/73	9.3	5,262,014
		SSE PLC		
米ドル	725,000	4.75% due 09/16/77	1.3	742,219
		Vodafone Group PLC		
ユーロ	3,000,000	3.10% due 01/03/79	6.6	3,683,769
		社債合計		13,215,236
		英国合計		13,215,236
		米国(8.3%)		
		社債(8.3%)		
		CMS Energy Corp.		
米ドル	1,405,000	3.75% due 12/01/50	2.5	1,422,562
米ドル	1,115,000	4.75% due 06/01/50	2.2	1,254,375
		Enterprise Products Operating LLC		
米ドル	721,000	5.38% due 02/15/78	1.3	744,588
		Southern Co.		
米ドル	616,000	3.75% due 09/15/51	1.1	629,922
米ドル	600,000	4.00% due 01/15/51	1.2	635,940
		社債合計		4,687,387
		米国合計		4,687,387
		債券合計(費用 52,441,502米ドル)		55,500,547
		投資有価証券合計(費用 52,441,502米ドル)	98.4	55,500,547
		負債を超える現金およびその他の資産	1.6	886,863
		純資産	100.0	56,387,410
				(6,310,878,927円)

(1)永久債券。表示されている満期日は次の償還日を示す。

添付の注記は、当財務書類の一部である。

()円貨換算は、1米ドル=111.92円による。

ファンド・レベルの為替先渡し契約

買付 通貨	取引先	想定元本	決済日	売付 通貨	想定元本	未実現 評価益 (米ドル)	未実現 (評価損) (米ドル)	未実現純 評価益/ (評価損) (米ドル)
ユーロ	Citibank NA	156,623	2021年 10月20日	米ドル	(186,254)	-	(1,190)	(1,190)
ユーロ	Citibank NA	62,835	2021年 10月20日	米ドル	(73,587)	658	-	658
ユーロ	Citibank NA	107,617	2021年 10月20日	米ドル	(126,033)	1,126	-	1,126
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	1,343,600	2021年 10月20日	米ドル	(1,593,910)	-	(6,329)	(6,329)
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	17,088	2021年 10月20日	米ドル	(20,259)	-	(68)	(68)
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	447,597	2021年 10月20日	米ドル	(526,184)	2,691	-	2,691
ユーロ	State Street Bank And Trust Co.	48,008	2021年 10月20日	米ドル	(56,606)	119	-	119
ユーロ	Westpac Banking Corporation	45,447	2021年 10月20日	米ドル	(53,373)	327	-	327
米ドル	Citibank NA	11,190	2021年 10月20日	ユーロ	(9,539)	-	(81)	(81)
米ドル	Citibank NA	2,310	2021年 10月20日	日本円	(255,324)	-	(15)	(15)
米ドル	Goldman Sachs	174,017	2021年 10月20日	ユーロ	(146,781)	582	-	582
米ドル	Royal Bank of Canada	203,104	2021年 10月20日	ユーロ	(170,676)	1,436	-	1,436
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	41,278,764	2021年 10月20日	ユーロ	(34,796,277)	163,916	-	163,916
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	9,680,791	2021年 10月20日	英ポンド	(6,997,111)	49,981	-	49,981
						220,836	(7,683)	213,153

添付の注記は、当財務書類の一部である。

円クラス為替先渡し契約

買付通貨	取引先	想定元本	決済日	売付通貨	想定元本	未実現評価益 (米ドル)	未実現(評価損) (米ドル)	未実現純評価益/ (評価損) (米ドル)
日本円	Citibank NA	970,015	2021年 10月20日	米ドル	(8,851)	-	(17)	(17)
日本円	Citibank NA	15,236,048	2021年 10月20日	米ドル	(139,088)	-	(346)	(346)
日本円	Citibank NA	4,113,484,802	2021年 10月20日	米ドル	(37,222,267)	235,949	-	235,949
日本円	Royal Bank of Canada	10,777,524	2021年 10月20日	米ドル	(98,204)	-	(62)	(62)
日本円	Royal Bank of Canada	78,322,132	2021年 10月20日	米ドル	(712,312)	905	-	905
日本円	State Street Bank And Trust Co.	14,138,478	2021年 10月20日	米ドル	(129,148)	-	(400)	(400)
日本円	State Street Bank And Trust Co.	11,626,502	2021年 10月20日	米ドル	(105,182)	692	-	692
日本円	Westpac Banking Corporation	9,784,737	2021年 10月20日	米ドル	(89,394)	-	(292)	(292)
日本円	Westpac Banking Corporation	9,383,562	2021年 10月20日	米ドル	(85,450)	-	(1)	(1)
日本円	Westpac Banking Corporation	968,091	2021年 10月20日	米ドル	(8,823)	-	(7)	(7)
米ドル	Royal Bank of Canada	150,260	2021年 10月20日	日本円	(16,456,574)	403	-	403
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	91,190	2021年 10月20日	日本円	(10,002,604)	104	-	104
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	679,662	2021年 10月20日	日本円	(74,589,592)	434	-	434
米ドル	State Street Bank And Trust Co.	43,805	2021年 10月20日	日本円	(4,824,147)	-	(125)	(125)
米ドル	Westpac Banking Corporation	494,405	2021年 10月20日	日本円	(54,535,045)	-	(2,202)	(2,202)
米ドル	Westpac Banking Corporation	9,178	2021年 10月20日	日本円	(1,005,400)	23	-	23
米ドル	Westpac Banking Corporation	93,090	2021年 10月20日	日本円	(10,245,705)	-	(210)	(210)
米ドル	Westpac Banking Corporation	48,592	2021年 10月20日	日本円	(5,357,517)	-	(194)	(194)
米ドル	Westpac Banking Corporation	259,210	2021年 10月20日	日本円	(28,524,975)	-	(544)	(544)
米ドル	Westpac Banking Corporation	347,803	2021年 10月20日	日本円	(37,981,429)	1,936	-	1,936
						240,446	(4,400)	236,046

添付の注記は、当財務書類の一部である。

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド

財務書類に対する注記(未監査)

2021年8月31日に終了した期間

注1 - 組成

NBコーポレート・ハイブリッド証券ファンド(以下「ファンド」といいます。)は、日興AMオフショア・ファンズのシリーズ・トラストであり、ケイマン諸島の法律に準拠し、2016年12月16日付の追補証書(以下「追補証書」といいます。)に従って設立されたオープン・エンド型のユニット・トラストです。日興AMオフショア・ファンズは、ケイマン諸島の法律に準拠し、2012年10月15日付のマスター信託証書(以下「マスター信託証書」といいます。)に従って設立されており、ミューチュアル・ファンド法(2021年改正)第4条第1項(a)に基づき、ケイマン諸島金融庁(以下「CIMA」といいます。)から免許を交付されています。ファンドは、2017年2月22日に運用を開始しました。

ファンドの資産は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド(以下「管理会社」といいます。)により、日次単位で管理されています。管理会社は、投資顧問業務を日興アセットマネジメント株式会社(以下「投資顧問会社」といいます。)に委託しています。投資顧問会社は、投資顧問業務をニューバーガー・パーマン・インベストメント・アドバイザーズLLC(以下「副投資顧問会社」といいます。)に委託しています。ファンドの管理事務は、ニューヨーク州の法律に準拠して設立されたリミテッド・パートナーシップであるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「保管会社」および「副管理事務代行会社」といいます。)に委託されています。

ファンドの投資目的は、配当収益および値上がり益により中長期のトータル・リターンを実現することです。ファンドは、非金融会社である発行体により発行され、ムーディーズ、S & Pまたはフィッチから格付が付与された投資適格および投資不適格の双方のハイブリッド証券に主として投資するものとします。ポートフォリオの平均格付は、BBB-またはBaa3以上とします(平均格付の計算にあたっては、各コーポレート・ハイブリッド証券に対する格付のうち、上記格付機関の最も高い格付をもって平均を求めます。)。

コーポレート・ハイブリッド負債証券は、一般に発行体が利息の支払いと引き換えに投資家から金銭を借り入れるための手段を提供する、株式と債券の両方の特徴を兼ね備えた仕組商品です。発行体企業は、自己資本水準の引き上げ、加重平均資本コストの引き下げ、資金調達源の分散化や信用格付の管理をはじめとした様々な理由でハイブリッド証券を利用することがあります。条件の標準化が進んでいますが、各商品に固有の特徴(支払条件、負債比率のような特性、期間、適用利率等)は変更される可能性があります。

ファンドは、政府や政府関係機関が発行する固定金利および変動金利の負債証券(債券を含みます。)にも投資することがあります。

デリバティブ商品は、専ら効率的なポートフォリオ管理および/または投資ならびにヘッジを目的としてのみ利用されます。

ファンドの資産は、一または複数の通貨により保有される可能性があります。ファンドは、原則として、各クラスを表示通貨(米ドルクラスは米ドル、円クラスは日本円)と投資先ポートフォリオの資産の通貨との間で為替取引を行います。ただし、円クラスのヘッジは、米ドルを通じて行われる可能性があります。

追補証書およびマスター信託証書の規定に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(ケイマン)リミテッド(以下「受託会社」および「管理事務代行会社」といいます。)がファンドの受託会社として任命されています。

管理会社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を代行協会員(以下「代行協会員」といいます。)に選任し、同社または管理会社がファンドの販売会社として随時選任するその他の者もしくは機関を日本における受益証券の販売会社(以下「販売会社」といいます。)に選任しました。

注2 - 重要な会計方針の概要

ファンドは、財務会計基準審議会(以下「FASB」といいます。)制定の会計基準コーディフィケーション(以下「ASC」といいます。)第946号における財務会計報告に関する指針に従う投資信託会社です。

ファンドの財務書類は、2021年3月1日から2021年8月31日までの期間を反映しています。

見積りの使用

当財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に基づいて作成されています。米国GAAPに基づいた財務書類の作成にあたり、ファンドの経営陣は、財務書類の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、ならびに報告対象期間の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。実績額（公正価値で評価された投資対象の売却により実現した最終的な金額を含みます。）と見積額との間に差異が生じる場合があります、かかる差異は重大なものである可能性があります。

会計処理の前提

証券取引および契約に基づく取引は、取引日/契約日ベースで計上されます。受取利息は、適用ある源泉徴収税を控除した実効利回りベースで計上されます。利息費用およびその他の費用は、発生主義により計上されます。証券取引の実現損益は、売却または補償された有価証券の平均取得原価に基づいて計算されます。投資対象の評価額の変動は、運用計算書上、未実現評価益または評価損として計上されます。

投資対象の評価

当該債券およびその他の債務証券は、制限付有価証券を含めて（短期債は除きますが、上場株式等は含みます。）公正価値で評価され、公正価値は、その有価証券が通常取引される主たる市場における最終の売買価格（この価格は、価格決定業者（かかる業者を利用することは、投資顧問会社により承認されています。）の提供した評価額に基づくものです。）または売買がまったく行われなかった場合は、その有価証券のマーケット・メーカーであるブローカーが提供した、評価日における買呼値となります。満期日まで12ヶ月未満となったすべての債務証券は、原則として、満期日までの実効利回り累積/償却法により導かれた償却原価に、市場価格との比較に基づく調整を適宜加えた値を用いて、公正価値で評価されます。

米国GAAPに準拠した公正価値の測定および開示に関する当局の指針に従い、ファンドは、公正価値の測定に用いられる評価技法よりもインプットを優先させるヒエラルキーにより、投資対象の公正価値を開示します。かかる優先順位においては、同一の資産または負債に係る活発な市場における未調整相場価格に基づく評価額が最も優先され（レベル1測定）、当該評価のために重要かつ観測不能なインプットに基づく評価額は、最も下位の優先度（レベル3測定）となります。上記指針は、以下のとおり3つのレベルの公正価値ヒエラルキーを設定しています。

- ・レベル1 - 同一の投資対象に係る活発な市場であって測定日現在ファンドがアクセス可能なものにおける未調整相場価格を反映するインプット。
- ・レベル2 - 資産または負債に関する直接的または間接的に重要かつ観測可能な、相場価格以外のインプット（活発ではないとみなされる市場におけるインプットを含みます。）。
- ・レベル3 - 重要かつ観測不能なインプット。

様々な評価手法の適用にあたってインプットが使用され、インプットは、市場参加者が評価を決定するにあたり用いる広範な仮定（リスクに関する仮定を含みます。）を前提とします。インプットには価格情報、個別および広範囲の信用情報、流動性に係る統計、ならびにその他の要因が含まれます。ある金融商品の公正価値ヒエラルキーにおけるレベルは、当該公正価値測定において重要なインプットのレベルのうち最も下位のものに基づきます。しかしながら、何をもち「観測可能」とするか決定に際しては、投資顧問会社による重要な判断が必要です。投資顧問会社は、観測可能なデータとは、容易に入手可能な市場情報であって、定期的に配信または更新され、信頼性がある検証可能であり、専有でなく、関連する市場に活発に関与している独立した情報源により提供されるものとみなします。当該ヒエラルキーにおける金融商品の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性を基礎としており、投資顧問会社の認識する当該商品のリスクには必ずしも対応しません。

評価額が活発な市場の相場価格に基づいており、したがってレベル1に分類される投資対象には、活発に取引されている株式、一定の米国政府債券およびソブリン債、ならびに一定の短期金融証券が含まれます。投資顧問会社は、ファンドが多額のポジションを保有し、売却により相場価格に影響を及ぼす可能性が合理的に存在するような状況であっても、かかる金融商品の相場価格に調整を行わない見込みです。

活発ではないとみなされる市場において取引されるものの、市場相場価格、ディーラーの気配値、または観測可能なインプットにより支えられる代替的な価格形成情報源に基づいて評価される投資対象は、レベル2に分類されます。かかる分類には、投資適格債券、短期投資、および為替先渡し契約が含まれます。レベル2の投資対象には、活発な市場で取引されていないポジションおよび/または譲渡制限の付されたポジションが含まれるため、評価額は、流動性の欠如および/または非譲渡性（これらは通常、入手可能な市場情報に基づくものです。）を反映するよう調整される場合があります。

レベル3に分類される投資対象には、取引頻度の低さが見込まれることから、重要かつ観測不能なインプットが含まれます。レベル3の金融商品には、資産担保証券および不動産抵当担保証券が含まれます。これらの有価証券の観測可能な価格が入手可能ではない場合、ファンドは公正価値を測定するために評価技法を用います。

有価証券の評価に用いられるインプットまたは手法は、必ずしも当該有価証券への投資に伴うリスクを示すものではありません。

以下の表は、2021年8月31日現在の資産負債計算書に計上された金融商品を、内容別および評価ヒエラルキーのレベル別に示したものです。かかる金融商品の詳細な分類については、投資有価証券明細表に表示されています。当期間中、レベル間の移動はありませんでした。

資産の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2021年8月31日現在)
債券	-	55,500,547	-	55,500,547
為替先渡し契約	-	461,282	-	461,282
合計	-	55,961,829	-	55,961,829

負債の公正価値

(単位：米ドル)

	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値 (2021年8月31日現在)
為替先渡し契約	-	12,083	-	12,083
合計	-	12,083	-	12,083

外貨換算

米ドル(以下「米ドル」または「機能通貨」といいます。)以外の通貨で保有される資産および負債は、財務書類の日付現在の実勢為替レートで機能通貨に換算されます。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日現在の実勢為替レートで換算されます。外国為替取引により生じた実現損益および未実現損益は、当該取引の発生した期間における運用計算書に含まれます。

ファンドでは、投資対象に係る為替レートの変化に起因して生じた実績部分を、保有する有価証券の市場価格の変化により生じた変動と区別しません。かかる変動は、投資対象に係る実現純損益および未実現純損益に含まれます。

所得税

ケイマン諸島の現行法上、ファンドに課せられる所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税またはその他の税金は存在しません。ケイマン諸島以外の一定の法域において、ファンドが受け取る配当および利息に対し、外国の源泉徴収税を課せられる場合があります。かかる法域において、ファンドに由来するキャピタル・ゲインは通常、外国の所得税または源泉徴収税を免除されることとなります。ファンドは、いかなる法域においても所得税を課せられることのないように事業を営む意向です。したがって、財務書類上、所得税引当金は設定されたことはありません。受益者は、その個別の事情に応じて、ファンドの課税基準所得の持分相当分に対し、課税されることがあります。

ファンドは、税務ポジションの不確実性に係る会計処理および開示に関する当局の指針(FASB制定のASC第740号)に従います。かかる指針により、管理会社は、ファンドの税務ポジションが、適用ある税務当局の審査の結果、認められる可能性が認められない可能性を上回るかどうか、判断しなければなりません。かかる判断には、当該ポジションの技術的利点に基づき、関連する不服申し立てまたは訴訟手続を決議することも含まれます。認定の最低基準を満たすであろう税務ポジションに関しては、財務書類上に認識される税務ベネフィットは、関連する税務当局との最終的な解決を経て実現される最大ベネフィットの可能性が50%を上回ることにより縮小します。管理会社は、この当局指針に基づく財務書類に対する影響は、ごくわずかまたはゼロであると判断しました。

為替先渡し契約

ファンドは、米ドル以外の通貨建ての投資対象の全部もしくは一部に係る為替リスクに対するヘッジまたは効率的なポートフォリオ管理を目的として、為替先渡し契約を締結することがあります。為替先渡し契約を締結する場合、ファンドは、確定金額の外貨を合意済みの価格により合意済みの将来の期日に受け取ることまたは引き渡すことに合意します。こうした契約では、日々評価が行われ、契約上のファンドの純持分（該当する契約に係る未実現評価益／（評価損）を表し、契約締結日現在の先渡し為替レートと報告日現在の先渡し為替レートとの差により測定されます。）は、資産負債計算書に計上されます。実現損益および未実現損益は、運用計算書に計上されます。

こうした金融商品には、資産負債計算書に認識される金額を超える市場リスクもしくは信用リスクまたはその両方のリスクが伴います。リスクは、カウンターパーティが契約条件を履行できなくなる可能性から生じ、また、通貨の価値、有価証券の評価額および金利の変動から生じます。クラス・レベルのヘッジに加えて、ファンドには当期間中、為替先渡し契約33件（その平均想定元本は7,401,336米ドル、満期日までの平均残存期間は64日間です。）により1,231,962米ドルの実現純利益がありました。また、ファンドには当期間中、円ヘッジ・クラス・レベルで保有される為替先渡し契約20件（その平均想定元本は8,207,169米ドル、満期日までの平均残存期間は65日間です。）により2,493,365米ドルの実現純損失がありました。

現金および外貨

現金および外貨は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーの保有するすべての通貨ならびにその他の金融機関への翌日物預金および短期預金により構成されます。

注3 - 受益証券

ファンドの純資産は、円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券に分類されます。受益証券は、円建ておよび米ドル建てです。円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券は、以下に該当しない者、法人または主体のような適格投資家によって入手可能です。（）米国の市民もしくは居住者、米国に設立されたもしくは存続するパートナーシップまたは米国の法律に準拠して設立されたもしくは存続する法人、トラストもしくはその他の主体、（）ケイマン諸島に居住するもしくは住所を置く者（慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島の特例会社もしくは非居住会社を除きます。）、（）適用法に違反することなく受益証券の申込みもしくは保有を行うことができない者、または（）上記（）から（）に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人もしくは受託者。円クラスおよび米ドルクラスはともに、ファンド・レベルの投資の損益を比例的に共有します。さらに、円クラスは、ヘッジ目的で円クラス・レベルで保有されるFXフォワードから損益を受け取ります。ファンドの為替ヘッジ戦略の詳細については、注1をご参照ください。

管理会社は、受益者に対する事前の通知または受益者の書面による同意なしに、ファンドの一または複数のクラスの受益証券の発行を決定することができます。

円クラス受益証券および米ドルクラス受益証券に帰属するすべての純資産は、1種類の受益者に保有されます。

（単位：米ドル）

	円クラス	米ドルクラス	ファンド 合計
2021年2月28日現在の残高	39,547,723	25,004,453	64,552,176
期間中の申込み	684,427	555,106	1,239,533
期間中の買戻し	(3,088,550)	(5,601,446)	(8,689,996)
分配金	(566,556)	(372,842)	(939,398)
運用による純資産の純増加／（減少）	(318,054)	543,149	225,095
2021年8月31日現在の純資産	36,258,990	20,128,420	56,387,410
2021年2月28日現在の発行済受益証券口数	423,142口	2,354,318口	2,777,460口
期間中に発行された受益証券	7,482口	51,894口	59,376口
期間中に買い戻された受益証券	(33,727)口	(526,094)口	(559,821)口
2021年8月31日現在の発行済受益証券口数	396,897口	1,880,118口	2,277,015口
2021年8月31日現在の受益証券1口当たり純資産価格	91.36	10.71	

受益証券の申込み

米ドルクラス受益証券は、受益証券1口当たり10.00米ドルの当初発行価格で当初発行されました。円クラス受益証券は、受益証券1口当たり10,000円の当初発行価格で当初発行されました。当初払込日以降の申込者1人当たりの米ドルクラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について10口以上1口単位です。申込者1人当たりの円クラス受益証券の最低当初申込口数は、受益証券について1口以上1口単位です。

管理会社は随時、その単独の裁量により上記記載の最低当初申込口数（金額）および最低追加申込口数（金額）を放棄または変更することができます。

申込手数料

申込者は、申込金額に加えて、申込金額の最大3%（適用ある税金を除きます。）の申込手数料を販売会社に支払わなければなりません。

受益証券の買戻し

ファンドは、負債と株主資本の区別に関する当局の指針に従って買戻しを認識します。買戻しは、米ドル、日本円または受益証券で表示されるかを問わず、買戻通知で要求される米ドル、日本円および受益証券の額のそれぞれが確定した時点（一般的に要求の性質により通知の受領時または会計年度末日のいずれかにおいて起きる可能性があります。）で負債として認識されます。その結果、期間末以降に支払われた買戻額は、期間末の純資産に基づきますが、2021年8月31日現在に支払われる買戻額として反映されています。2021年8月31日現在において、387,232米ドルの未払買戻額があり、それは資産負債計算書における買戻済受益証券に係る未払金に含まれています。

受益者による受益証券の買戻し

各受益者は、買戻しが管理会社により中断されていない限り、ファンドによる受益証券の買戻しを請求することができます。受益証券は、当該買戻日（各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日）における受益証券1口当たり純資産価格で毎日買い戻されます。5年を超えて保有する受益証券の買戻しについては、買戻し手数料は課されません。

強制買戻し

受託会社または管理会社が、ファンドのクラスの受益証券がかかるファンドにとって適格投資家でない者によりもしくはかかる者のために保有されており、またはその保有によりトラストもしくはファンドが登録義務を負い、税金を課されもしくはいずれかの法域の法律に違反することになると判断した場合、または受託会社もしくは管理会社が、かかる受益証券の申込みもしくは購入の資金をまかなうために使用された資金源の適法性を疑う理由を有する場合、または理由の如何にかかわらず（受託会社または管理会社が受益者に理由を開示しないことができます。）受託会社または管理会社がその絶対的な裁量により、関連するクラスの受益者またはファンド全体の受益者の利益を考慮し、適切と考えたと判断した場合、管理会社は、受託会社と協議の上、その保有者に対して、かかる受益証券を10日以内に売却し（「受益証券の譲渡」に定める規定に従います。）、かかる売却の証拠を受託会社および管理会社に提供するように命令することができ、上記が満たされない場合、管理会社はかかる受益証券を買い戻すことができます。

ファンドの終了

終了により、管理会社はファンドのすべての資産を換金し、適切に支払われるべきすべての負債の適切な引当金および終了に関する費用の留保準備金の支払いまたは留保後、受託会社は当該換金の手取金を受益者にファンドの終了日現在のファンドにおける各持分に応じて按分して分配するものとします。

受益者に対する分配

管理会社は、その単独の裁量により、分配を宣言することができますが、これが行われるという保証はありません。分配は、各分配基準日に宣言され、各分配落ち日に計算されます。分配期間とは、直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。分配金は、関連する分配日に支払われます。ただし、各クラスの受益証券について宣言されたかかる分配金（もしあれば）は、ファンドの収益、実現/未実現のキャピタル・ゲインおよび管理会社が決定する当該クラスの受益証券に帰属する分配可能なファンドの資金から支払われます。

受益者に対する分配の宣言により、受益証券1口当たりのクラス・レベルの純資産価格は、相当する受益者1人当たりのクラス・レベルの受益証券口数に影響を与えることなく下落します。これにより、ファンドに対する受益者の投資全体が減少します。さらに、事業成績に起因するファンドの純資産の純増を超える年度中の分配により、分配の一部が資本収益となります。

分配金(もしあれば)の額は、管理会社の単独の裁量により決定され、各(またはいずれかの)分配期間において分配が行われるという表明または保証はなされていません。

資本

受益証券1口当たり純資産価格は、各取引日(各評価日またはファンドに関して管理会社が随時決定することのできるその他の日)につき、ファンドの資産および負債(ファンドの発生した報酬および費用を含みます。)の差額を発行済受益証券口数で除して、計算されます。

信託証書には、ファンドにおける発行予定の受益証券口数は、管理会社の決定どおりに制限がないものとし、無額面であるものとする旨が定められています。

注4 - デリバティブ金融商品

ASC第815-10-50号により、デリバティブ商品およびヘッジ活動について開示がなされなければなりません。それにより、ファンドは、a) 事業体がデリバティブ商品を利用する方法および理由、b) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように計上されているか、ならびにc) デリバティブ商品および関連するヘッジ項目がどのように事業体の財務状態、財務業績およびキャッシュ・フローに影響を与えるかについて開示することが求められています。

ファンドは、各商品の主要なリスク・エクスポージャーを為替リスクとして、主にヘッジ目的で、先渡しデリバティブ商品を取引しています。ファンドが保有する為替先渡し契約は、会計処理上ASC第815号の要件に従い、ヘッジとはみなされません。このようなデリバティブ商品の公正価値は、資産負債計算書に実現利益/(損失)として反映された公正価値の変動とともに計上されるか、またはデリバティブに係る未実現評価益/(評価損)純変動として運用計算書上に計上されます(注2)。

ファンドは、カウンターパーティ・リスクを軽減するためにカウンターパーティと国際スワップ・デリバティブ協会マスター契約(以下「ISDAマスター契約」といいます。)を締結することができます。ISDAマスター契約は、以後のすべてのデリバティブ取引に関する双務的条件を含み、一般的にファンドおよびそのカウンターパーティで交渉されます。ISDAマスター契約により、信用事由または不履行が起こった場合に、カウンターパーティに対して支払うべき金額またはカウンターパーティから受け取るべき金額すべてをネットリングして一括でネット決済することができます。

ファンドは、資産負債計算書上、デリバティブ契約の債権および債務の公正価値を相殺しない選択を行いました。

2021年8月31日現在、ファンドは、マスター・ネットリング契約(以下「MNA」といいます。)に基づき相殺可能な金額およびファンドから受領した担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ資産取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位:米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 資産	相殺可能な デリバティブ	受領した 非現金担保	受領した 現金担保	デリバティブ 資産純額 ⁽¹⁾
Citibank NA	237,733	(1,649)	-	-	236,084
Goldman Sachs	582	-	-	-	582
Royal Bank of Canada	2,744	(62)	-	-	2,682
State Street Bank And Trust Co.	217,937	(6,922)	-	-	211,015
Westpac Banking Corporation	2,286	(2,286)	-	-	-
合計	461,282	(10,919)	-	-	450,363

2021年8月31日現在、ファンドは、MNAに基づき相殺可能な金額およびファンドにより供された担保を控除した金額で、カウンターパーティによる以下のデリバティブ負債取引を行っております。

カウンターパーティ	(単位:米ドル)				
	MNAに服する デリバティブ 負債	相殺可能な デリバティブ	供された 非現金担保	供された 現金担保	デリバティブ 負債純額 ⁽¹⁾
Citibank NA	1,649	(1,649)	-	-	-
Royal Bank of Canada	62	(62)	-	-	-
State Street Bank And Trust Co.	6,922	(6,922)	-	-	-
Westpac Banking Corporation	3,450	(2,286)	-	-	1,164
合計	12,083	(10,919)	-	-	1,164

(1)純額は、債務不履行事由の発生時におけるカウンターパーティによる債権/債務純額と同額です。

2021年8月31日現在、ファンドは、以下のデリバティブ取引を行っております。

(単位:米ドル)

ヘッジ商品として 計上されないデリバティブ	資産デリバティブ		負債デリバティブ	
	資産負債計算書の 発生項目	公正価値	資産負債計算書の 発生項目	公正価値
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る未実現 評価益	461,282	為替先渡し契約 に係る未実現 評価損	(12,083)

2021年8月31日に終了した期間の運用計算書におけるデリバティブ商品の影響額は以下のとおりです。

(単位:米ドル)

ヘッジ商品として 計上されない デリバティブ	デリバティブに係る 利益または(損失)の 発生項目	デリバティブに係る 実現利益または (損失)	デリバティブに係る 未実現評価益または (評価損)の変動
為替先渡し契約 (通貨リスク)	為替先渡し契約 に係る実現純損失、 為替先渡し契約 に係る未実現評価益の変 動	(1,261,403)	1,496,480

注5 - 管理報酬

管理会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する合計年率0.65% (管理・投資顧問報酬として年率0.30%および副投資顧問報酬として年率0.35%) の管理報酬を毎月後払いにて受領することができます。また、管理会社は、ファンドの資産から、マスター信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有します。2021年8月31日に終了した期間において、管理会社は195,870米ドル(2021年8月31日現在、28,124米ドルが未払い)の報酬を得ました。

管理会社は、自身の報酬から投資顧問会社の報酬を支払います。投資顧問会社は、投資顧問会社が受領した報酬から副投資顧問会社に報酬を支払います。

注6 - 保管会社および副管理事務代行会社報酬

ファンドは、保管会社および副管理事務代行会社との間に保管および会計に関する契約を締結しており、これにより保管会社は、資産合計および取引額に基づき毎月計算され、支払われる報酬を受領します。

保管会社および副管理事務代行会社は、ファンドの資産から、各評価日時点の純資産価格を基に下記の年率で計算される副管理事務代行報酬等(名義書換事務代行報酬を含みます。)を受領することができます。

0.08%	2.5億米ドル以下の部分
0.07%	2.5億米ドル超5億米ドル以下の部分
0.06%	5億米ドル超の部分

上記の純資産価格を基にした報酬に加えて、取引額に応じて変動する取引ベースの報酬があります。

当該副管理事務代行報酬等は、年間最低報酬を80,000米ドルとし、毎月後払いされます。さらに、保管会社および副管理事務代行会社は、通常の保管報酬および取引手数料を受領する権利も有します。保管会社および副管理事務代行会社が支払った実費についても全額ファンドの負担となります。2021年8月31日に終了した期間において、保管会社は77,948米ドル(2021年8月31日現在、35,644米ドルが未払い)の報酬を得ました。

注7 - 受託会社報酬

受託会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.015%の合計報酬(ただし、年間最低報酬を15,000米ドルとします。)を各半期に後払いにて受領することができます。2021年8月31日に終了した期間において、受託会社は7,560米ドル(2021年8月31日現在、23,811米ドルが未払い)の報酬を得ました。

注8 - 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.05%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2021年8月31日に終了した期間において、代行協会員は15,067米ドル(2021年8月31日現在、12,209米ドルが未払い)の報酬を得ました。

注9 - 販売会社報酬

販売会社は、ファンドの資産から、各評価日に発生し、各評価日時点で計算される純資産価格に対する年率0.65%の報酬を各四半期に後払いにて受領することができます。2021年8月31日に終了した期間において、販売会社は195,870米ドル(2021年8月31日現在、53,470米ドルが未払い)の報酬を得ました。

注10 - その他の報酬および経費

ファンドの設立および受益証券の募集ならびにトラストの設立に関連する経費および費用(要求される目論見書または説明書類の作成および印刷に係る経費および費用を含みます。)は、約180,000米ドルを見込んでいます。かかる経費および費用は、受託会社が他の方法を適用すべきと判断しない限り、ファンドの最初の5計算期間内に償却される予定です。管理事務代行会社はFATCA/CRSのコンプライアンス業務として年1,500米ドルを受領します。

注11 - 財務リスクマネジメント

ファンドの活動は、市場リスク(価格リスク、金利リスクおよび為替リスクを含みます。)、信用リスクおよび流動性リスクといった多様な財務リスクにさらされています。

市場リスク

すべての投資には、元本が減少するリスクがあります。投資顧問会社は、有価証券およびその他の金融商品の慎重な選択により、かかるリスクを緩和させます。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドが、中長期での値上がり益および収益の実現という目的を達成することができるかどうかは、主に、投資対象ファンドへの投資の結果にかかっています。

ファンドの投資管理プロセスは、注1に記載されています。ファンドのすべての市場ポジションは、ファンドの投資顧問会社によって日々監視されています。

ファンドの投資の価値は、多数の要因(より幅広い経済の変化、金融市場および通貨市場、外国為替レート、金利の動向ならびに債券発行者の信用格付を含みますが、これらに限られません。)の影響を受けます。

ファンドは、その資産負債計算書に反映される金額を上回る市場リスクを様々な程度で有する為替先物契約を締結することがあります。かかる契約の契約金額は、これらの金融商品へのファンドの投資の度合いを表します。これらの金融商品の基礎となる外国為替レートの変動によっては、かかる契約に関連する市場リスクが生じることがあります。

その他の市場リスクおよび信用リスクには、かかる契約の市場が非流動的である可能性、かかる契約の価値の変動が原通貨の価値の変動と直接関連しない可能性、または先物契約の相手方が、当該契約の条件に従った義務の履行を怠る可能性が含まれます。ファンドの、未決済の為替先物契約の相手方の不履行に起因して損失を負うエクスポージャーは、かかる金融商品に内在する未実現評価益に限定されており、これは、資産負債計算書に計上されています。

金利リスク

金利の変動に対するファンドのエクスポージャーは、主に、ファンドによる債券契約への投資に関連します。

金利の変動はまた、ファンドが短期で売買したデリバティブ商品の評価額および価格決定にも影響を与えます。投資顧問会社は、継続的に、ファンドの金利リスクに対するエクスポージャーおよびファンドの全体的な金利感応度を定期的に監視します。

信用リスク

信用リスクは、相手方または債券発行者が、ファンドに対する条件に従った義務の履行を怠った場合に、ファンドが負う可能性のある損失を表します。市場で取引される契約の場合、取引所が個別の取引の相手方として行為するため、個別のポジションの相手方との間の受渡しのリスクを負います。ファンドの経営陣は、未決済のデリバティブ契約に関連する信用リスクがファンドの財政状態に重大な悪影響を与えとは考えていません。

米国破産法および1970年証券投資家保護法の両方が、機関の破綻、支払不能または清算時の顧客の保護を定めていますが、ファンドの資産を保管する機関が破綻した場合に、一定期間資産を使用できないか、その資産を最終的に全額回復することができないか、またはその両方により、ファンドが損失を被ることがないという確証はありません。ファンドのすべての現金が一つの機関で保管されているため、かかる損失は、重大なものになり、また、ファンドの投資目的を実現する能力を著しく損なう可能性があります。ファンドは、かかる機関が未払金を返済する義務を履行できない可能性がある限り、信用リスクを負います。

流動性リスク

投資家は、受益証券の価値が上昇することもあれば下落することもあることにご留意ください。ファンドへの投資は一定のリスクを伴います。また、ファンドの投資目的が実現するという保証はありません。

ファンドは、日々、その受益証券の買戻しを求められる可能性があります。経営陣は、事業運営に必要な当面のおよび予測できる資金ならびに、必要な場合、買戻しに充てるためおよびより小規模な金額での取引を適切に反映する市場ポジションを実現するための流動性を十分に有していると信じています。ファンドがその義務を履行する能力を確実に有するよう、経営陣はかかる持高を継続的に監視しています。

2021年8月31日現在、ファンドの実質的にすべての投資は、店頭取引市場において取引されました。

為替リスク

ファンドは、その機能通貨および表示通貨である米ドル建てで、投資を保有します。しかしながら、ファンドは、円クラスに帰属するファンドの純資産の価値である日本円のヘッジを行う予定です。その結果、ファンドは、円建ての円クラスの純資産のヘッジに使用した為替先物契約に関する利益または損失が発生し、かかる利益または損失は、円クラスに全額割り当てられます。かかるヘッジによる利益または損失の全額は、財務ハイライトに記載のトータル・リターンに反映され、運用計算書の実現および未実現利益/損失に計上されています。ファンドの為替ヘッジ戦略の詳細については、注1をご参照ください。

投資顧問会社は、ファンドの通貨エクスポージャーを日々監視しています。

LIBORの代替リスク

多くの金融商品は、主要な国際銀行が無担保の大口資金調達を行う際の提示金利であるLIBORに基づく変動金利を使用しているか、使用する可能性があります。LIBORは、デリバティブ投資に基づくファンドの支払義務、ファンドへの資金調達の費用、またはファンドへの投資の価値もしくはリターンを決定する上で重要な要素となる可能性があり、また、ファンドの投資実績に影響を与えるその他の方法で使用される可能性があります。2017年7月、英国の金融行動監視機構は、2021年末までにLIBORの使用を段階的に廃止する意向を表明しました。様々な金融業界団体がその移行のための計画に着手していますが、特定の証券および取引を新しいベンチマークに転換するには障害があり、移行プロセスの効果もその最終的な成功もまだわかっていません。移行プロセスは、LIBORを含む条件を有している商品の市場において、ボラティリティと非流動性の増加をもたらす可能性があります。また、一部のLIBORベースの投資の価値の低下につながり、既存のLIBORベースの投資に対して設定された新たなヘッジの有効性を低下させる可能性があります。すべてのLIBORベースの商品にLIBORが使用できなくなった場合を想定した規定があるわけではなく、また、かかる規定の有効性については重大な不確実性があり、結果としてファンドにとって不利な市況が長引く可能性があります。LIBORのベンチマークとしての有用性が移行期間中に低下する可能性があることから、これらの影響は2021年末より前に生じる可能性があります。発行体が新規および既存の契約または商品に強化された規定を盛り込む意欲や能力に関しても、不確実性とリスクが残っています。上記はすべて、ファンドの実績または純資産価格に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスク

2020年に、世界保健機関は、COVID-19をパンデミックと表明しました。世界の様々な都市や国が様々な方法で流行に対処しており、状況はダイナミックに変化しています。この状況は急速に進展し、流動的であることから、最終的な影響を予測することはできませんが、経済および市況に継続的な悪影響を及ぼし、世界経済の低迷期を引き起こす可能性があります。

経営陣は、COVID-19に関する動向を注視し、既存の事業継続計画、世界的な保健機関および関連政府からの指針ならびに一般的なパンデミック対応のベスト・プラクティスに基づいて業務上の対応を調整しています。

注12 - 契約義務および偶発債務

通常業務において、受託会社はファンドに代わって、様々な表明保証を含む契約を締結することができ、それらは一般補償を規定しています。一般補償は、かかる表明保証が真実でないという範囲において適用されるだけでなく、ファンドの管理事務代行会社、監査役または投資顧問会社といったファンドについて実施されたサービスに関する第三者からの要求についても補償され得ます。かかる取決めに基づく受託会社の最大のエクスポージャーについては、受託者に対してなされる未だ発生していない将来の要求の範囲においてのみエクスポージャーが発生することから、把握することができません。しかしながら、経験に基づき、受託会社は、損失リスクの隔離を図っています。

注13 - 最近公表された会計基準

FASBは、2018年8月28日に会計基準アップデートASU第2018-13号「公正価値測定(トピック820):開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」(以下「ASU第2018-13号」といいます。)を公表しました。ASU第2018-13号は、ASC第820号の開示目的に関する条項を修正するものであり、(1)「事業体は少なくとも開示するものとします(an entity shall disclose at a minimum)」という文言から「少なくとも(at a minimum)」が、また、(2)事業体による裁量権の適切な行使を促すためのその他の類似の「オープン・エンド型」の開示要件が削除されます。ASU第2018-13号はまた、ASC第820号に基づくその他の要件も削除および修正します。当該アップデートは、すべての事業体に対して、2019年12月15日以降に開始する会計年度および当該会計年度中の中間会計期間について適用されます。早期適用も認められています。

現時点において、これらの変更が財務書類に影響を及ぼすことは予想されていません。

注14 - 後発事象

経営陣は、2021年10月29日(財務書類の発表日)までの後発事象のレビューを行いました。

2021年9月1日から2021年10月29日までの期間において、円クラス受益証券について148,233米ドルの申込みがあり、770,876米ドルの買戻しがありました。また、円クラス受益証券について85,425米ドルの分配がありました。

2021年9月1日から2021年10月29日までの期間において、米ドルクラス受益証券について355,880米ドルの申込みがあり、1,045,212米ドルの買戻しがありました。また、米ドルクラス受益証券について54,454米ドルの分配がありました。

ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コー(以下「BBH」といいます。)は、ステート・ストリート・コーポレーション(以下「ステート・ストリート」といいます。)との間で、ステート・ストリートがBBHのインベスター・サービス部門(保管業務、資金会計および管理事務、名義書換事務代行業務、保管受託業務、為替および証券貸付業務を含みます。)を買収することで合意しました。当該買収は、慣習的な買収条件および規制当局の承認を前提として、2021年末までに完了する予定です。BBHおよびステート・ストリートは、顧客に支障のない業務および円滑な移行を提供することに尽力しています。

その他ファンドに関して報告する重要な事項はありません。

4【管理会社の概況】

(1)【資本金の額】

2021年9月末日現在の資本金の額は、480,000米ドル（約5,372万円）で、発行済株式数は、1株1米ドル（111.92円）の普通株式480,000株です。管理会社の授権株式資本金は、1株1米ドル（111.92円）の普通株式1,000,000株から成る1,000,000米ドル（約1億1,192万円）です。

管理会社は、2003年9月26日付で、普通株式30,000株をもって設立され、2007年7月30日付で普通株式450,000株が追加発行されました。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

i) 管理会社の事業の内容及び営業の概況

管理会社は、投資信託を設定し、管理を行うことを専業とします。

管理会社は、2021年9月末日現在、24本の投資信託の管理・運用を行っており、管理投資信託財産額の概算は約5,449百万米ドル（約6,099億円）です。

(2021年9月末日現在)

国別（設立国）	種類別（基本的性格）	管理投資信託財産の本数	純資産額の合計（通貨別）
ケイマン諸島	オープン・エンド型投資信託	11	260,022,283,097円
		13	3,080,114,054米ドル

) 管理会社としての役割

管理会社は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」といいます。）および管理会社の間で締結された2012年10月15日付のマスター信託証書（以下「マスター信託証書」といいます。）に基づき、ファンドの投資運用および資産の再投資について責任を負います。管理会社は、ケイマン諸島の一般投資家向け投資信託（日本）規則（改正済）の意味および目的における、日興AMオフショア・ファンズ（以下「トラスト」といいます。）および各シリーズ・トラストの「インベストメント・アドバイザー」です。

管理会社は、権利、特権、権限、職務、責務および裁量権の全部または一部を、いずれかの者、機関、会社または法人に対して委託する権限を有し、適用法令で認められる範囲内で、すべての受任者または再受任者の行為について責任を負いません。

管理会社は、将来の債権者との関係または取引において、かかる関係または取引の結果返済期限が到来したまたは到来する予定の債務をかかるとの債権者に返済するための引当てとなる資産が、関連するシリーズ・トラストの資産に限定されることを確保します。

管理会社は、（マスター信託証書およびその2016年12月16日付の追補証書に基づく管理会社の権利および職務の適切な遂行において）シリーズ・トラストの管理会社として被る可能性のある訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求に対する補償を目的として、当該シリーズ・トラストの現金、その他の財産および資産に対して返還請求を行う権利を有します。ただし、かかる権利は、管理会社の故意の不履行、悪意、詐欺または重大な過失による作為や不作為に起因する訴訟行為、費用、請求、損失、経費または要求には適用されません。疑義を避けるために付言すれば、管理会社は、他のファンドに関連して発生した債務について、ファンドの現金、その他の財産および資産から補償を受ける権利を有さず、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も有しません。

管理会社は、マスター信託証書に定める様々な事項について法的責任を負いません。管理会社は、適切と判断する補償条項を含む契約を、トラストまたはシリーズ・トラストを代理して、トラストまたは当該シリーズ・トラストのその他のサービス提供者と締結する権限を有します。

管理会社は、受託会社に対する90暦日以上前の書面による通知により辞任することがあります。かかる辞任は、後任の管理者の任命後のみ効力を生じるものとします。

管理会社は、マスター信託証書により付与された委託権限に従い、管理事務代行業務の一部および保管業務の一部を副管理事務代行会社および保管会社であるブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・コーに委託しています。

(3)【その他】

本書提出前6ヶ月以内において、訴訟事件その他管理会社およびファンドに重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- 1．管理会社の直近2事業年度の日本語の財務書類は、国際財務報告基準に基づき作成された原文の財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- 2．管理会社の原文の財務書類は、管理会社の本国における独立監査人であるケーピーエムジー エルエルピーの監査を受けております。なお、ケーピーエムジー エルエルピーは、公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等です。
- 3．日本語の財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2021年9月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.92円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

[次へ](#)

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッドの取締役宛の独立監査人の報告書

2020年3月31日に終了した年度

監査意見

我々は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」という。）の2020年3月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに注記2に記載される会計方針を含む関連する注記から構成される、2020年3月31日に終了した年度の法定外財務書類について監査を行った。法定外財務書類は、注記1に記載される理由により作成されている。

我々の意見では、当法定外財務書類は、

- ・当社の2020年3月31日現在の状態、ならびに同日に終了した年度のその利益について、真実かつ公正な概観を表示しており、
- ・欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA (UK)」という。）および2020年4月2日付の監査契約書の条件に準拠して監査を実施した。我々の責任については、以下に記載されている。我々は、FRCの倫理基準を含む英国の倫理上の要件に基づき倫理上の責任を果たしており、かかる要件に準拠して、当社から独立した立場にある。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の充分かつ適切な根拠であると確信する。

継続性

取締役は、当社の清算または業務の停止を行う意図はなく、また、当社の財務状態が、これが現実的であることを意味していると判断したため、継続会計基準に準拠して法定外財務書類を作成した。取締役はまた、法定外財務書類の承認日から少なくとも1年のあいだ（以下「継続可能期間」という。）に、当社の継続性に重要な疑念を生じさせる重大な不確実性が存在しないと判断した。

我々は、継続会計基準の採用が妥当ではないと判断した場合、または法定外財務書類の承認日から少なくとも1年のあいだに、かかる基準の採用に重要な疑念を生じさせる未公表の重大な不確実性が存在すると判断した場合、この点について報告しなければならない。我々は、取締役の判断に対する評価において、ブレグジットの影響を含め、当社のビジネスモデルに付随するリスクを検討し、それらのリスクが当社の金融資産または継続可能期間における継続性にどのように影響する可能性があるかを解析した。これらの点において、我々が報告すべき事項はない。

しかしながら、我々が将来のすべての事象または状況を予測することは不可能であり、かつ、後発事象が、判断された当時は妥当であった判断と矛盾する結果となる可能性があるため、本監査報告書において重大な不確実性について言及がないことは、当社が運営を継続することを保証するものではない。

その他の情報

取締役は、取締役報告書から構成されるその他の情報について責任を負っている。法定外財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、したがって、我々は監査意見を表明せず、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程において、その他の情報が、我々の法定外財務書類または我々の監査知識に基づき、重大な虚偽記載があるかどうかを考慮することにある。我々は、当該作業にのみ基づき、その他の情報においていかなる重大な虚偽記載も識別していない。

取締役の責任

英文財務書類5頁（訳注：原文の頁）の取締役の責任に関する報告書に詳述されるとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を表示することを目的とした法定外財務書類の作成、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない法定外財務書類の作成を行うために取締役が必要と決定する内部統制、当社の継続性を評価し、それが適用される場合には、継続性に関する事項の開示、および取締役が当社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続会計基準の採用に関して責任を負う。

監査人の責任

我々の目的は、欺罔または過失の如何にかかわらず、法定外財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査人の報告書において監査意見を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、ISA (UK)に準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または過

失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、法定外財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

我々の責任に関する完全な内容については、FRCのウェブサイト(www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)で説明されている。

我々の監査の目的および我々が責任を有する当事者

我々の報告書は、契約の条件に準拠して、当社のためにのみ作成されている。我々の報告書は、我々の書面による事前承認を得ずにそのすべて(当社自身の内部使用目的を除く。)または一部を複写、参照または開示しないことを条件に、当社に対して提出されたものである。

我々の報告書は、当社の当時の必要性により決定された当社の合意による要件を満たすよう作成された。したがって、我々の報告書は、いかなる目的のため、また、いかなる文脈においても、我々に対する権利の取得を望む当社以外の者が使用または依拠できるものとみなされてはならない。当社を除き、我々の報告書またはその写しを入手し、我々の報告書(またはその一部)に依拠することを選択したいかなる者も、自己のリスク負担においてこれを行う。ケーピーエムジー エルエルピーは、法律が認める最大限の範囲において、当社以外のいかなる者に対しても、我々の報告書に関して一切の責任を負わない。

マイケル・マクギャリー(上級法定監査人)

ケーピーエムジー エルエルピーを代表して

公認会計士

ロンドン、E14 5GL

カナダ・スクエア15

2020年8月6日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE DIRECTORS OF NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

Opinion

We have audited the non-statutory accounts of Nikko AM Global Cayman Ltd (“the company”) for the year ended 31 March 2020 which comprise the Statement of Financial Position as at 31 March 2020, the Statement of Comprehensive Income, the Statement of Changes in Equity, and the Cash Flow Statement for the year then ended, and related notes including the accounting policies in note 2. The non-statutory accounts have been prepared for the reasons set out in note 1.

In our opinion the non-statutory accounts:

- give a true and fair view of the state of the Company’s affairs as at 31 March 2020 and of its profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (“ISAs (UK)”) and the terms of our engagement letter dated 02 April 2020. Our responsibilities are described below. We have fulfilled our ethical responsibilities under, and are independent of the company in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion.

Going concern

The directors have prepared the non-statutory accounts on the going concern basis as they do not intend to liquidate the company or to cease its operations, and as they have concluded that the company’s financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over its ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the non-statutory accounts (“the going concern period”).

We are required to report to you if we have concluded that the use of the going concern basis of accounting is inappropriate or there is an undisclosed material uncertainty that may cast significant doubt over the use of that basis for a period of at least a year from the date of approval of the non-statutory accounts. In our evaluation of the directors’ conclusions, we considered the inherent risks to the company’s business model, including the impact of Brexit, and analysed how those risks might affect the company’s financial resources or ability to continue operations over the going concern period. We have nothing to report in these respects.

However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the absence of reference to a material uncertainty in this auditor's report is not a guarantee that the company will continue in operation.

Other information

The directors are responsible for the other information, which comprises the director’s report. Our opinion on the non-statutory accounts does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our non-statutory accounts or our audit knowledge. Based solely on that work, we have not identified material misstatements in the other information.

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 5, the directors are responsible for: the preparation of the non-statutory accounts, which are intended by them to give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of non-statutory accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the non-statutory accounts.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report has been prepared for the Company solely in accordance with the terms of our engagement. It has been released to the Company on the basis that our report shall not be copied, referred to or disclosed, in whole (save for the Company's own internal purposes) or in part, without our prior written consent.

Our report was designed to meet the agreed requirements of the Company determined by the Company's needs at the time. Our report should not therefore be regarded as suitable to be used or relied on by any party wishing to acquire rights against us other than the Company for any purpose or in any context. Any party other than the Company who obtains access to our report or a copy and chooses to rely on our report (or any part of it) will do so at its own risk. To the fullest extent permitted by law, KPMG LLP will accept no responsibility or liability in respect of our report to any other party.

Michael McGarry (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of KPMG LLP

Chartered Accountants

15 Canada Square

London E14 5GL

06 August 2020

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

[次へ](#)

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッドの取締役宛の独立監査人の報告書

2019年3月31日に終了した年度

監査意見

我々は、日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド(以下「当社」という。)の2019年3月31日現在の連結貸借対照表および貸借対照表、同日に終了した年度の連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびに注記2に記載される会計方針を含む関連する注記から構成される、2019年3月31日に終了した年度の法定外財務書類について監査を行った。法定外財務書類は、注記1に記載される理由により作成されている。

我々の意見では、当法定外財務書類は、

- ・当社の2019年3月31日現在の状態、ならびに同日に終了した年度のその利益について、真実かつ公正な概観を表示しており、
- ・欧州連合が採用した国際財務報告基準に準拠して適正に作成されている。

意見の根拠

我々は、国際監査基準(英国)(以下「ISA(UK)」という。)および2019年5月3日付の監査契約書の条件に準拠して監査を実施した。我々の責任については、以下に記載されている。我々は、FRCの倫理基準を含む英国の倫理上の要件に基づき倫理上の責任を果たしており、かかる要件に準拠して、当社から独立した立場にある。我々は、我々が入手した監査証拠が監査意見の充分かつ適切な根拠であると確信する。

我々の監査における英国の欧州連合離脱による不確実性の影響

ブレグジットの影響に関する不確実性は、財務書類に対する我々の監査の理解に関連している。すべての監査は、取締役が行った見積りおよび関連する開示の合理性ならびに継続会計基準に準拠した財務書類の作成の妥当性を評価かつ検証する。これらはいずれも今後の経済環境ならびに当社の将来の見通しおよび業績の評価に依拠している。

ブレグジットは英国にとって重大な経済事象の一つであり、本報告日現在、その影響は、前例のないレベルの不確実な結果をもたらし、様々な未知の影響を及ぼす可能性がある。我々は、当社の将来の見通しおよび業績を評価する際の不確実性に対応するため、事務所全体で標準化されたアプローチを適用している。しかしながら、いかなる監査においても予見できない要因または将来当社が被る可能性のあるすべての影響を予測することは期待すべきではなく、これはブレグジットに関して特に当てはまる。

継続性

取締役は、当グループの清算または業務の停止を行う意図はなく、また、当グループおよび当社の財務状態が、これが現実的であることを意味していると判断したため、継続会計基準に準拠して法定外財務書類を作成した。取締役はまた、法定外財務書類の承認日から少なくとも1年のあいだ(以下「継続可能期間」という。)に、当社の継続性に重要な疑念を生じさせる重大な不確実性が存在しないと判断した。

我々は、継続会計基準の採用が妥当ではないと判断した場合、または法定外財務書類の承認日から少なくとも1年のあいだに、かかる基準の採用に重要な疑念を生じさせる未公表の重大な不確実性が存在すると判断した場合、この点について報告しなければならない。我々は、取締役の判断に対する評価において、ブレグジットの影響を含め、当グループのビジネスモデルに付随するリスクを検討し、それらのリスクが当グループおよび当社の金融資産または継続可能期間における継続性にどのように影響する可能性があるかを解析した。これらの点において、我々が報告すべき事項はない。

しかしながら、我々が将来のすべての事象または状況を予測することは不可能であり、かつ、後発事象が、判断された当時は妥当であった判断と矛盾する結果となる可能性があるため、本監査報告書において重大な不確実性について言及がないことは、当グループが運営を継続することを保証するものではない。

その他の情報

取締役は、取締役報告書から構成されるその他の情報について責任を負っている。法定外財務書類に対する我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、したがって、我々は監査意見を表明せず、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を通読し、その過程において、その他の情報が、我々の法定外財務書類または我々の監査知識に基づき、重大な虚偽記載があるかどうかを考慮することにある。我々は、当該作業にのみ基づき、その他の情報においていかなる重大な虚偽記載も識別していない。

取締役の責任

英文財務書類5頁(訳注:原文の頁)の取締役の責任に関する報告書に詳述されるとおり、取締役は、真実かつ公正な概観を表示することを目的とした法定外財務書類の作成、欺罔または過失の如何にかかわらず、重大な虚偽記載がない法定外財務書類の作成を行うために取締役が必要と決定する内部統制、当社の継続性を評価し、それが適用される場合には、継続性に関する事項の開示、および取締役が当社の清算もしくは業務の停止を予定している、またはそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続会計基準の採用に関して責任を負う。

監査人の責任

我々の目的は、欺罔または過失の如何にかかわらず、法定外財務書類全体に重大な虚偽記載がないことの合理的な確信を得ることおよび監査人の報告書において監査意見を発行することである。合理的な確信とは高い水準の確信ではあるが、ISA(UK)に準拠して実施した監査が、必ずしも重大な虚偽記載を発見することを保証するものではない。虚偽記載は欺罔または過失から生じる可能性があり、重大とみなされるのは、個別にまたは全体として、法定外財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に予想される場合である。

我々の責任に関する完全な内容については、FRCのウェブサイト(www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)で説明されている。

我々の監査の目的および我々が責任を有する当事者

我々の報告書は、契約の条件に準拠して、当社のためにのみ作成されている。我々の報告書は、我々の書面による事前承認を得ずにそのすべて(当社自身の内部使用目的を除く。)または一部を複写、参照または開示しないことを条件に、当社に対して提出されたものである。

我々の報告書は、当社の当時の必要性により決定された当社の合意による要件を満たすよう作成された。したがって、我々の報告書は、いかなる目的のため、また、いかなる文脈においても、我々に対する権利の取得を望む当社以外の者が使用または依拠できるものとみなされてはならない。当社を除き、我々の報告書またはその写しを入手し、我々の報告書(またはその一部)に依拠することを選択したいいかなる者も、自己のリスク負担においてこれを行う。ケーピーエムジー エルエルピーは、法律が認める最大限の範囲において、当社以外のいかなる者に対しても、我々の報告書に関して一切の責任を負わない。

マイケル・マクギャリー(上級法定監査人)
ケーピーエムジー エルエルピーを代表して
公認会計士
ロンドン、E14 5GL
カナダ・スクエア15
2019年8月2日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE DIRECTORS OF NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2019

Opinion

We have audited the non-statutory accounts of Nikko AM Global Cayman Ltd (the "Company") for the year ended 31 March 2019 which comprise the Consolidated Statement of Financial Position and the Company Statement of Financial Position as at 31 March 2019, the Statement of Consolidated Comprehensive Income, the Consolidated Statement of Changes in Equity, and the Consolidated Cash Flow Statement for the year then ended, and related notes including the accounting policies in note 2. The non-statutory accounts have been prepared for the reasons set out in note 1.

In our opinion the non-statutory accounts:

- give a true and fair view of the state of the Company's affairs as at 31 March 2019 and of its profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) ("ISAs (UK)") and the terms of our engagement letter dated 3 May 2019. Our responsibilities are described below. We have fulfilled our ethical responsibilities under, and are independent of the company in accordance with, UK ethical requirements including the FRC Ethical Standard. We believe that the audit evidence we have obtained is a sufficient and appropriate basis for our opinion.

The impact of uncertainties due to the UK exiting the European Union on our audit
Uncertainties related to the effects of Brexit are relevant to understanding our audit of the financial statements. All audits assess and challenge the reasonableness of estimates made by the directors and related disclosures and the appropriateness of the going concern basis of preparation of the financial statements. All of these depend on assessments of the future economic environment and the company's future prospects and performance.

Brexit is one of the most significant economic events for the UK, and at the date of this report its effects are subject to unprecedented levels of uncertainty of outcomes, with the full range of possible effects unknown. We applied a standardised firm-wide approach in response to that uncertainty when assessing the company's future prospects and performance. However, no audit should be expected to predict the unknowable factors or all possible future implications for a company and this is particularly the case in relation to Brexit.

Going concern

The directors have prepared the non-statutory accounts on the going concern basis as they do not intend to liquidate the group or to cease their operations, and as they have concluded that the group and the company's financial position means that this is realistic. They have also concluded that there are no material uncertainties that could have cast significant doubt over their ability to continue as a going concern for at least a year from the date of approval of the non-statutory accounts ("the going concern period").

We are required to report to you if we have concluded that the use of the going concern basis of accounting is inappropriate or there is an undisclosed material uncertainty that may cast significant doubt over the use of that basis for a period of at least a year from the date of approval of the non-statutory accounts. In our evaluation of the directors' conclusions, we considered the inherent risks to the group's business model, including the impact of Brexit, and analysed how those risks might affect the group and company's financial

resources or ability to continue operations over the going concern period. We have nothing to report in these respects.

However, as we cannot predict all future events or conditions and as subsequent events may result in outcomes that are inconsistent with judgements that were reasonable at the time they were made, the absence of reference to a material uncertainty in this auditor's report is not a guarantee that the group will continue in operation.

Other information

The directors are responsible for the other information, which comprises the director's report. Our opinion on the non-statutory accounts does not cover the other information and, accordingly, we do not express an audit opinion or any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether, based on our non-statutory accounts or our audit knowledge. Based solely on that work, we have not identified material misstatements in the other information.

Directors' responsibilities

As explained more fully in their statement set out on page 5, the directors are responsible for: the preparation of the non-statutory accounts, which are intended by them to give a true and fair view; such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of non-statutory accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error; assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern; and using the going concern basis of accounting unless they either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the non-statutory accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue our opinion in an auditor's report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but does not guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the non-statutory accounts.

A fuller description of our responsibilities is provided on the FRC's website at www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities.

The purpose of our audit work and to whom we owe our responsibilities

Our report has been prepared for the Company solely in accordance with the terms of our engagement. It has been released to the Company on the basis that our report shall not be copied, referred to or disclosed, in whole (save for the Company's own internal purposes) or in part, without our prior written consent.

Our report was designed to meet the agreed requirements of the Company determined by the Company's needs at the time. Our report should not therefore be regarded as suitable to be used or relied on by any party wishing to acquire rights against us other than the Company for any purpose or in any context. Any party other than the Company who obtains access to our report or a copy and chooses to rely on our report (or any part of it) will do so at its own risk. To the fullest extent permitted by law, KPMG LLP will accept no responsibility or liability in respect of our report to any other party.

Michael McGarry (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of KPMG LLP
Chartered Accountants
15 Canada Square
London E14 5GL
2 August 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。

(1)【資産及び負債の状況】

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
連結貸借対照表
2020年3月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
現金および現金同等物		5,628,385	629,929	3,938,928	440,845
未収金		2,851,607	319,152	3,190,108	357,037
未収収益および前払費用		70,125	7,848	71,250	7,974
流動資産合計		8,550,117	956,929	7,200,286	805,856
固定資産合計		-	-	-	-
資産合計		8,550,117	956,929	7,200,286	805,856
負債および株主資本					
流動負債					
未払費用および繰延収益		148,200	16,587	146,480	16,394
未払金		79,840	8,936	124,271	13,908
グループ事業への未払金	6	1,643,547	183,946	2,462,391	275,591
流動負債合計		1,871,587	209,468	2,733,142	305,893
株主資本					
管理会社の株主に帰属する資本金および準備金					
株式資本(額面金額1米ドル、授権株式480,000株、2020年3月31日現在および2019年3月31日現在の発行済株式480,000株)		480,000	53,722	480,000	53,722
利益剰余金		6,198,530	693,739	3,987,144	446,241
株主資本合計		6,678,530	747,461	4,467,144	499,963
負債および株主資本の合計		8,550,117	956,929	7,200,286	805,856

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

英文財務書類8頁から17頁(訳注:原文の頁)は、2020年8月6日に取締役会により承認されており、取締役会を代表してM・フェイガン氏により公表を許可され、署名されています。

M・フェイガン

取締役

企業登録番号: 129332

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

貸借対照表

2020年3月31日現在

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
現金および現金同等物		5,628,385	629,929	3,938,928	440,845
未収金		2,851,607	319,152	3,190,108	357,037
未収収益および前払費用		70,125	7,848	71,250	7,974
流動資産合計		8,550,117	956,929	7,200,286	805,856
固定資産					
子会社への投資	3	1	0.112	1	0.112
固定資産合計		1	0.112	1	0.112
資産合計		8,550,118	956,929	7,200,287	805,856
負債および株主資本					
流動負債					
未払費用および繰延収益		148,200	16,587	146,480	16,394
未払金		79,840	8,936	124,271	13,908
グループ事業への未払金	6	1,643,547	183,946	2,462,391	275,591
流動負債合計		1,871,587	209,468	2,733,142	305,893
株主資本					
管理会社の株主に帰属する資本金および準備金					
株式資本(額面金額1米ドル、授權株式480,000株、2020年3月31日現在および2019年3月31日現在の発行済株式480,000株)					
		480,000	53,722	480,000	53,722
利益剰余金		6,198,531	693,740	3,987,145	446,241
株主資本合計		6,678,531	747,461	4,467,145	499,963
負債および株主資本の合計		8,550,118	956,929	7,200,287	805,856

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

英文財務書類8頁から17頁(訳注:原文の頁)は、2020年8月6日に取締役会により承認されており、取締役会を代表してM・フェイガン氏により公表を許可され、署名されています。

M・フェイガン

取締役

企業登録番号:129332

()円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結包括利益計算書

2020年3月31日に終了した年度

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業収益					
第三者からの投資管理報酬およびアドバイザー報酬		19,213,975	2,150,428	22,335,065	2,499,740
営業収益合計		19,213,975	2,150,428	22,335,065	2,499,740
営業費用					
第三者へのサブ・アドバイザー報酬		(1,183,017)	(132,403)	(1,276,979)	(142,919)
グループ事業へのサブ・アドバイザー報酬	6	(15,585,538)	(1,744,333)	(19,056,557)	(2,132,810)
監査報酬		(15,764)	(1,764)	(20,971)	(2,347)
その他営業費用および管理費用		(228,510)	(25,575)	(161,343)	(18,058)
営業費用合計		(17,012,829)	(1,904,076)	(20,515,850)	(2,296,134)
営業利益		2,201,146	246,352	1,819,215	203,607
その他収益/(費用)					
その他収益/(費用)、為替差益/(差損)純額		10,240	1,146	(53,798)	(6,021)
その他費用合計		10,240	1,146	(53,798)	(6,021)
税引前利益		2,211,386	247,498	1,765,417	197,585
所得税費用	4	-	-	-	-
親会社の株主に帰属する利益		2,211,386	247,498	1,765,417	197,585
その他当期包括利益		-	-	-	-
当期包括利益合計		2,211,386	247,498	1,765,417	197,585

当グループの事業はすべて継続事業に分類されています。

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結株主資本変動計算書

2020年3月31日に終了した年度

	注記	株式資本		利益剰余金		合計	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2018年4月1日付残高		480,000	53,722	2,221,727	248,656	2,701,727	302,377
純利益		-	-	1,765,417	197,585	1,765,417	197,585
支払配当金		-	-	-	-	-	-
2019年3月31日付残高		480,000	53,722	3,987,144	446,241	4,467,144	499,963
純利益		-	-	2,211,386	247,498	2,211,386	247,498
支払配当金		-	-	-	-	-	-
2020年3月31日付残高		480,000	53,722	6,198,530	693,739	6,678,530	747,461

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年3月31日に終了した年度

	注記	2020年		2019年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業利益		2,201,146	246,352	1,819,215	203,607
調整項目					
為替差損純額		10,240	1,146	(53,798)	(6,021)
運転資本変動前営業キャッシュ・フロー		2,211,386	247,498	1,765,417	197,585
営業資産および営業負債の変動					
債権の減少/(増加)		339,626	38,011	1,074,174	120,222
債務の(減少)/増加		(861,555)	(96,425)	(1,182,743)	(132,373)
営業活動による現金収入純額		1,689,457	189,084	1,656,848	185,434
財務活動によるキャッシュ・フロー					
支払配当金		-	-	-	-
財務活動による現金純額		-	-	-	-
現金および現金同等物における純増加額		1,689,457	189,084	1,656,848	185,434
現金および現金同等物の期首残高		3,938,928	440,845	2,282,080	255,410
現金および現金同等物の期末残高		5,628,385	629,929	3,938,928	440,845

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

財務書類に対する注記

2020年3月31日に終了した年度

注1 - 一般事項

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド（以下「当社」といいます。）およびその子会社（総称して「当グループ」といいます。）はケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島に所在します。登録上の所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス私書箱309GTです。当年度中の当グループおよび当社の主要な活動は、第三者および他の当グループのメンバーに対して投資助言および投資運用サービスを提供することです。これらの法定外財務書類は、中間親会社の連結財務書類の作成の便宜のため作成されています。

注2 - 重要な会計方針の概要

採用される主要な会計方針は下記のとおりです。

作成の基礎

当グループおよび当社の財務書類は、欧州連合（以下「EU」といいます。）が採用した国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）およびIFRSに基づき報告を行う会社に適用される国際財務報告解釈指針委員会（以下「IFRIC」といいます。）の解釈指針に従い作成されています。2020年3月31日現在、当社は、IFRSならびに国際会計基準審議会（以下「IASB」といいます。）およびIFRICにより発表され、EUにより承認されている解釈指針すべてを採用しています。以下に記載される会計方針は、本財務書類に表示されたすべての期間について一貫して適用されています。IFRSは、IASBおよびその前任機関により発表された会計基準ならびにIFRICおよびその前任機関により発表された解釈指針を含みます。

当財務書類を作成する中で、当社は、パンデミックによる世界的な市場下落に起因する収益の減少といったもっともらしい下振れシナリオを準備しました。経営陣は、これらのシナリオの結果が継続会計基準を裏付けていると確信しています。

連結の基礎

子会社は当グループにより支配されている事業体です。当グループが、その活動から利益を得るために事業体の財務上および営業上の方針を支配する力を有する場合に、支配が存在します。支配の評価において、当グループは、現在行使可能な潜在的な議決権を考慮します。取得日は、支配が取得者に移転した日をいいます。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれます。子会社における非支配持分に帰属する損失は、それを行うことにより非支配持分の残高がマイナスとなる場合であっても、非支配持分に割り当てられます。

採用された新たな会計基準

「IFRS 16 リース会計」は2019年1月1日より適用されます。当社はリースを行っていないため、かかる基準による当社の財務書類への影響はありません。

評価の方法

財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されます。

見積りおよび仮定

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに当年度の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。見積りの性質上、見積額と実績額との間に差異が生じる場合があります。仮定および見積りは、過去の実績および将来における成長を見込んだ予想を含むその他の要因に基づき行われ、継続的に見直されます。2020年3月31日現在および2019年3月31日現在、重要な見積りまたは仮定は存在しません。

未収金

未収金には、管理報酬、アドバイザー報酬および運用報酬の未収額ならびに顧客および他者からの未収額が含まれます。すべての未収金は、要求に応じてまたは1年以内に回収されます。これらは、貸借対照表上、取得原価から回収不能見込額に係る適切な引当金を控除して計上され、利息が付されます。

未払金

未払金には、サブ・アドバイザー・サービスに係る費用および運用報酬の未払額ならびにベンダーおよび他者に対する未払額が含まれます。すべての未払金は、締結された契約上の取り決めの内容に従い分類されます。これらは、要求に応じてまたは1年以内に支払われるものとし、貸借対照表上、原価で計上されます。グループ事業に対し支払われるべき額は、無担保かつ無利息であり、返済期限も定められていません。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当グループまたは当社が保有する銀行預金、手元現金、当初満期が3ヶ月以内の短期預金および外貨により構成されます。キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、前述した現金および現金同等物から当座借越残高を控除したものとなります。

営業収益

営業収益には、手数料ならびに投資管理報酬、投資顧問報酬および運用報酬が含まれます。営業収益は、通常の業務において提供したサービスについて受領する対価(割引、トレイル報酬、付加価値税およびその他売上税の控除後)の公正価値で測定されます。

「IFRS 15 顧客との契約から生じる収益」は、「IAS 18 収益」を置き換え、収益認識について以下の5段階のアプローチを導入しました。

- () 顧客との契約の識別
- () 履行義務の識別
- () 契約価格 / 関連収益の識別
- () 関連する履行義務に対する対価の配分
- () 履行義務が充足される過程における収益の認識

当社はIFRS 15を遡及適用しましたが、2018年4月1日現在の利益剰余金の調整を行わないことを決定しました。比較情報には影響がないため、再表示の必要はありません。当社は顧客との契約について審査を行い、収益のいずれの要素も見積りに依拠しておらず、戻入れまたは大幅な再表示の対象ではないため、収益の認識方法に影響はないと判断しました。

手数料ならびに投資管理報酬および投資顧問報酬ならびに付随する報酬は、関連するサービスが提供された時点で認識されます。投資管理報酬および投資顧問報酬は、運用資産に対する比率で計算されます。手数料は取引日ベースで認識され、売買金額の割合に応じて計算されます。運用報酬は、投資対象が満期を迎え、当該報酬が回収可能となった期間において計上されます。

営業費用

営業費用は、当該費用が支払期限が到来した時点で計上されます。

配当

当グループの株主に対する株式配当は、当該配当が宣言および承認される期間において負債として認識されます。

外貨

当グループおよび当社の機能通貨および表示通貨は、米ドル(\$)です。

米ドル以外の通貨での取引は、当該取引日の実勢為替レートで計上されます。各貸借対照表の日付において外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表の日付現在の実勢為替レートで再換算されます。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算されます。再換算により生じる為替差損益は、該当期間における純損益に含まれます。ただし、公正価値の変動が直接資本に認識される非貨幣性資産および非貨幣性負債から生じる為替差額は除きます。

金融商品

「IFRS 9 金融商品」は、「IAS 39 金融商品：認識および測定」(IAS 39)に含まれる分類および測定を置き換えました。IFRS 9に従い、当社の金融資産は、()償却原価、()その他包括利益を通して公正価値、または()損益を通して公正価値で再分類されています。当社は、2018年4月1日現在の利益剰余金について必要となる調整を行うため、IFRS 9を遡及適用しました。比較情報は再表示されていません。

当社の金融商品の大部分は、償却原価で測定された現金および債権です。

当社は、2018年4月1日付のIFRS 9の適用に伴い、償却原価で測定される金融資産について見込まれる信用損失を評価しました。債務不履行に陥る可能性が高いか、可能性があるかどうかを判断するために考慮される要素には、支払が支払

期限を過ぎているかどうか(およびその期間の長さ)、顧客/カウンターパーティの信用力の低下が見受けられること、または顧客/カウンターパーティの信用力に悪影響を及ぼす可能性があるその他の問題が含まれます。

信用力に悪影響を及ぼす問題が見受けられない金融資産の場合、予想信用損失は、12ヶ月間連続で発生すると予想される損失に基づき計算されます。当社の金融資産(すなわち、銀行預金)の特性上、信用リスクは極めて低くなります。当社はまた、信用リスクの分散化の促進およびさらなる軽減のため、マネー・マーケット・ファンドの運用を検討しています。

契約上の支払が30日を超えて延滞している金融資産の場合、デフォルトポジションでは信用リスクの増大が想定されます。しかしながら、デフォルトポジションを示す従来の基準は実体がなく、2020年3月31日現在、延滞している受取報酬は存在しませんでした。

子会社への投資

子会社への投資は、親会社の貸借対照表に、減損引当金を差し引いた取得原価で計上されます。

注3 - 子会社への投資

当社

2020年3月31日現在および2019年3月31日現在の当社の投資額は1米ドルでした。取締役の意見では、当社による投資は減損していません。投資の詳細は以下のとおりです。

被投資会社	設立国	主要事業	当社が保有する株式の数、 種類および割合
日興AM(ケイマン)リミテッド	ケイマン諸島	ジェネラル・ パートナー	1米ドルの普通株式1株、100%

注4 - 税金

2020年3月31日現在および2019年3月31日現在、当グループおよび当社に課される税率は、ケイマン諸島の会社に課される税金がないため、0%です。

注5 - 財務リスク要因

当グループおよび当社の金融商品は、その日常業務から発生する現金および現金同等物ならびに未収金および未払金の残高を構成します。すべての現金および現金同等物は、これらの金融商品の満期が短期である特性から、公正価値に近いと考えられる取得原価で計上されます。当グループおよび当社の金融資産および金融負債に関連する主要なリスクを以下に記載しています。

信用リスク

信用リスクは、主に、当グループまたは当社が分割払いによる商品もしくはサービスの提供を行う取引または余剰現金の投資もしくは預入を行う取引に関連するカウンターパーティの債務の不履行による財務上の損失リスクと定義されます。当グループまたは当社は、自身の売掛債権の債務者は運用下にあるグループ・ファンドであり、したがってこれらのファンドとの契約により管理報酬および運用報酬が規定されているため、信用リスクに著しくさらされているとは考えていません。これらの資産を受け取ることができないという残存リスクを軽減するために、当グループまたは当社は、延滞債権の分析を、合意されたサービス水準契約と対比させて監視することにより管理報酬および運用報酬の支払に関連する契約の条件が遵守されることを確保します。

当グループおよび当社は、適切な信用履歴のある顧客と取引を行うという方針を採用しています。その他の金融資産においては、当グループおよび当社は、高い信用格付を有する金融機関およびその他のカウンターパーティと取引を行うという方針を採用しています。2020年3月31日現在および2019年3月31日現在、延滞しているおよび/または減損している金融資産はありません。売掛金は、少なくとも四半期ごとに回収期限が到来し、通常それぞれの期限から30日以内に決済されます。貸借対照表の日付現在、支払期限を過ぎた売掛金はありません。

さらに、銀行預金については、当グループおよび当社は合意した条件に基づき承認されたカウンターパーティに対してのみ資金を預け入れます。

市場リスク

市場リスク(またはシステミック・リスク)は、単に景気の変動または市場の大部分に影響を及ぼすその他の事象により、その価値が変動することがある資産または負債全体の種類によく見られるリスクと定義されます。当グループおよび

当社は、当グループおよび当社が管理する資産はファンドの保有者によりこれらの保有者の利益のために別個の複数の法人組織を通じて保有されているため、重要な市場リスクにさらされているとは考えていません。

通貨リスク

通貨リスクは、当グループまたは当社の機能通貨以外の通貨建ての当グループまたは当社の資産および負債の価値が、外国為替レートの変動により変動するリスクと定義されます。当グループおよび当社は、様々な通貨エクスポージャー（主に日本円（JPY）、スターリング・ポンド（GBP）およびシンガポールドル（SGD））から発生する通貨リスクにさらされています。当グループおよび当社の手数料収入は、主に米ドルおよび日本円にて受領します。2020年3月31日現在および2019年3月31日現在、米ドルに対してこれらの通貨が10%高く/安くなっていたと仮定し、税率を含むその他すべての変数が一定であったと仮定すると、当グループおよび当社の事業年度の税引前利益は、残存する通貨建ての現金残高、売掛金および買掛金に係る為替差損/差益により、以下の金額分高く/低くなります。

通貨	2020年 (米ドル) (千ドルに四捨五入)	2019年 (米ドル) (千ドルに四捨五入)
JPY	36,000	54,000
GBP	76,000	95,000
SGD	15,000	56,000
EUR	2,000	-

流動性リスクおよびソルベンシー・リスク

流動性リスクは、当グループまたは当社が金融債務を期限到来時に履行できないリスクと定義されます。当グループおよび当社の当該リスクの管理に対する取組みは、当グループおよび当社が債務の期限到来時に、通常およびストレス下の両方の状態において十分な流動性を有していることを確保することです。

キャピタル・マネジメント

当グループおよび当社の資本ポジションは、適正であることを確保するために継続的に監視されています。外部により課せられる自己資本規制はありません。

金融商品の公正価値

活発な市場で取引される金融資産および金融負債の公正価値は、市場価格またはディーラー価格の相場に基づいています。その他の金融商品については、当グループがその他の評価技法を用いて公正価値を決定します。

頻繁に取引されていない金融商品や価格透明性が乏しい金融商品については、公正価値の客観性が低く、流動性、集中度、市場要因の不確実性、価格決定に用いる仮定およびその他特定の商品に影響するリスクに拠る多様な判断基準を必要とします。

下記の表は、公正価値の決定に用いられる評価技法に基づき公正価値ヒエラルキーに分類して金融商品を分析しています。

- ・ レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（調整されていない）相場価格
- ・ レベル2：直接（すなわち、価格）または間接（すなわち、価格から算出される金額）を問わず、資産または負債について観察可能である、レベル1に含められる相場価格以外のインプット
- ・ レベル3：観察可能な市場データに基づいていない資産または負債に関するインプット（観察不能なインプット）

2020年3月31日に終了した年度	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	2020年合計 (米ドル)
資産				
現金および現金同等物	5,628,385	-	-	5,628,385
未収金	-	2,851,607	-	2,851,607
未収収益および前払費用	-	70,125	-	70,125
負債				
未払費用および繰延収益	-	148,200	-	148,200
未払金	-	79,840	-	79,840
グループ事業への未払金	-	1,643,547	-	1,643,547

2019年3月31日に終了した年度	レベル1	レベル2	レベル3	2019年合計
資産	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
現金および現金同等物	3,938,928	-	-	3,938,928
未収金	-	3,190,108	-	3,190,108
未収収益および前払費用	-	71,250	-	71,250
負債				
未払費用および繰延収益	-	146,480	-	146,480
未払金	-	124,271	-	124,271
グループ事業への未払金	-	2,462,391	-	2,462,391

金融資産および金融負債はすべて、取得原価で計上されます。すべての金融資産および金融負債の満期が短期である特性から、公正価値はこれらの帳簿価額に類似しています。

注6 - 関連当事者との取引

当グループおよび当社ならびに関連当事者との取引は以下のとおりです。

2020年3月31日に終了した年度	営業収益	営業費用(a)	2020年3月31日 現在の債権(b)	2020年3月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	-	4,939,036	-	686,456
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	-	2,265,335	-	991,951
日興アセットマネジメント株式会社	-	6,464,511	179,247	-
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	1,801,198	-	137,386
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	-	115,458	-	7,001
合計	-	16,010,138	179,247	1,822,794

2019年3月31日に終了した年度	営業収益	営業費用(a)	2019年3月31日 現在の債権(b)	2019年3月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク	-	4,735,296	-	339,775
日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	-	9,478,941	-	1,253,147
日興アセットマネジメント株式会社	-	2,634,320	-	307,671
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	2,071,148	-	549,065
日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド	-	136,852	-	12,733
合計	-	19,056,557	-	2,462,391

(a) 関係当事者に支払われた営業費用は、投資運用契約に基づき支払われ、ファンド運用サービスのためのものです。

(b) 残高は無担保であり現金で決済されます。いかなる保証の付与もなく、また受領もしていません。関連当事者が負担する金額について、貸倒懸念債権に係る引当金の設定はなされていません。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド、日興アセットマネジメント アジア リミテッドおよび日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは兄弟会社であり、日興アセットマネジメント株式会社は、上記子会社の間接株主です。

注7 - 最終的な持株会社

当グループは、当グループの直接の親会社であり、イングランドおよびウェールズで登記された企業である日興AMグローバル・ホールディングス・リミテッドの完全所有子会社です。

取締役の意見では、最終的な親会社および支配会社は、日本において設立された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の財務書類は、〒100-8233日本国東京都千代田区丸の内1丁目4番1号所在の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社財務企画部IR室において縦覧に供されています。アニュアル・レポートは、<http://www.smth.jp/en/>において閲覧または入手することができます。

注8 - 後発事象

貸借対照表の日付後、当社の連結および単体の財務書類に影響を及ぼす事象は生じていません。

[次へ](#)

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2020

	Note	2020	2019
Assets			
Current Assets			
Cash and cash equivalents	\$	5,628,385	\$ 3,938,928
Accounts receivable		2,851,607	3,190,108
Accrued income and prepaid expense		70,125	71,250
Total Current Assets		8,550,117	7,200,286
Total Non-Current Assets		-	-
Total Assets	\$	8,550,117	\$ 7,200,286
Liabilities and Equity			
Current Liabilities			
Accrued expenses and deferred income	\$	148,200	\$ 146,480
Accounts payable		79,840	124,271
Amounts payable to group undertakings	6	1,643,547	2,462,391
Total Current Liabilities		1,871,587	2,733,142
Equity			
Capital and Reserves Attributable to Equity Holders of the Company			
Share capital (\$1 par value, 480,000 shares authorized, 480,000 shares issued and outstanding at 31 March 2020 and 2019)		480,000	480,000
Retained earnings		6,198,530	3,987,144
Total Equity		6,678,530	4,467,144
Total Liabilities and Equity	\$	8,550,117	\$ 7,200,286

The annexed notes from 1 to 8 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 8 to 17 were approved by the Board of Directors on 6 August 2020 and authorised for issue and signed on its behalf by


M. Hagan
Director

Company registered number: 129332

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
COMPANY STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
AS AT 31 MARCH 2020

Note	2020	2019
Assets		
Current Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 5,628,385	\$ 3,938,928
Accounts receivable	2,851,607	3,190,108
Accrued income and prepaid expense	70,125	71,250
Total Current Assets	8,550,117	7,200,286
Non-Current Assets		
Investment in subsidiary	3 1	1
Total Non-Current Assets	1	1
Total Assets	\$ 8,550,118	\$ 7,200,287
Liabilities and Equity		
Current Liabilities		
Accrued expenses and deferred income	\$ 148,200	\$ 146,480
Accounts payable	79,840	124,271
Amounts payable to group undertakings	6 1,643,547	2,462,391
Total Current Liabilities	1,871,587	2,733,142
Equity		
Capital and Reserves Attributable to Equity Holders of the Company		
Share capital (\$1 par value, 480,000 shares authorized, 480,000 shares issued and outstanding at 31 March 2020 and 2019)	480,000	480,000
Retained earnings	6,198,531	3,987,145
Total Equity	6,678,531	4,467,145
Total Liabilities and Equity	\$ 8,550,118	\$ 7,200,287

The annexed notes from 1 to 8 form an integral part of these financial statements.

The financial statements on pages 8 to 17 were approved by the Board of Directors on 6 August 2020 and authorised for issue and signed on its behalf by


M. Fagan
Director

Company registered number: 129332

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
STATEMENT OF CONSOLIDATED COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

	Note	2020	2019
Operating Revenues			
Investment management and advisory fees from third parties	\$	19,213,975	\$ 22,335,065
Total operating revenues		19,213,975	22,335,065
Operating Expenses			
Sub-advisory fees with third parties		(1,183,017)	(1,276,979)
Sub-advisory fees with group undertakings	6	(15,585,538)	(19,056,557)
Audit fees		(35,764)	(20,971)
Other operating and administrative expenses		(228,510)	(161,343)
Total operating expenses		(17,012,829)	(20,515,850)
Operating Profit		2,201,146	1,819,215
Other Income / (Expenses)			
Other income/(expense), Net foreign exchange gain/(loss)		10,240	(53,798)
Total other expenses		10,240	(53,798)
Profit Before Income Tax		2,211,386	1,765,417
Income tax expense	4	-	-
Profit attributable to equity holders of the parent		2,211,386	1,765,417
Other Comprehensive Income for the year		-	-
Total Comprehensive Income for the year	\$	2,211,386	\$ 1,765,417

All the Group's operations are classified as continuing.

The annexed notes from 1 to 8 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

	Note	Share Capital	Retained Earnings	Total
Balance at 1 April 2018		\$ 480,000	\$ 2,221,727	\$ 2,701,727
Net profit		-	1,765,417	1,765,417
Dividend paid		-	-	-
Balance at 31 March 2019		\$ 480,000	\$ 3,987,144	\$ 4,467,144
Net profit		-	2,211,386	2,211,386
Dividend paid		-	-	-
Balance at 31 March 2020		\$ 480,000	\$ 6,198,530	\$ 6,678,530

The annexed notes from 1 to 8 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
CONSOLIDATED CASH FLOW STATEMENT
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

	Note	2020	2019
Cash Flows from Operating Activities			
Operating Profit	\$	2,201,146	\$ 1,819,215
Adjustments for			
Net foreign exchange loss		10,240	(53,798)
Operational cash flows before movements in working capital		2,211,386	1,765,417
Changes in operating assets and liabilities			
Decrease / (increase) in receivables		339,626	1,074,174
(Decrease) / increase in payables		(861,555)	(1,182,743)
Net Cash Generated from Operating Activities		1,689,457	1,656,848
Cash Flows from Financing Activities			
Dividends paid		-	-
Net Cash from Financing Activities		-	-
Net Increase in Cash and Cash Equivalents		1,689,457	1,656,848
Cash and cash equivalents, beginning of the year		3,938,928	2,282,080
Cash and Cash Equivalents, End of the Year	\$	5,628,385	\$ 3,938,928

The annexed notes from 1 to 8 form an integral part of these financial statements.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

Note 1 – General Information

Nikko AM Global Cayman Ltd (“the Company”) and its subsidiary (together “the Group”) are incorporated and domiciled in the Cayman Islands. The address of the registered office is PO Box 309GT, Ugland House, South Church Street, Grand Cayman, Cayman Islands. The principal activities of the Group and Company during the year were the provision of investment advice and investment management services to third parties and other group members. These non-statutory financial statements have been prepared to aid the preparation of consolidated financial statements for the intermediate parent company.

Note 2 – Summary of Significant Accounting Principles

The principal accounting policies adopted are set out below.

Basis of preparation

The Group and Company’s financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards as adopted by the European Union (IFRSs as adopted by the EU) and IFRIC interpretations applicable to companies reporting under IFRS. As at 31 March 2020, the Company had adopted all IFRSs and interpretations that had been issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”) and International Financial Reporting Interpretations Committee (“IFRIC”), and endorsed by the EU. The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements. IFRSs comprise accounting standards issued by the IASB and its predecessor body as well as interpretations issued by the IFRIC and its predecessor body.

In preparing this set of financial statements, the Company prepared plausible downside scenarios such as reduction in revenues due to global market declines resulting from the pandemic. Management is satisfied that the results of these scenarios supports the going concern basis of preparation.

Basis of consolidation

Subsidiaries are entities controlled by the Group. Control exists when the Group has the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. In assessing control, the Group takes into consideration potential voting rights that are currently exercisable. The acquisition date is the date on which control is transferred to the acquirer. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases. Losses applicable to the non-controlling interests in a subsidiary are allocated to the non-controlling interests even if doing so causes the non-controlling interests to have a deficit balance.

New accounting standards adopted

IFRS 16 Lease Accounting is effective from 1 January 2019. The company has no leases and therefore the standard has no effect on the company’s financial statements.

Measurement convention

The financial statements have been prepared under the historical cost convention.

Estimates and assumptions

The preparation of financial statements requires management to make estimates and assumptions that affect the amounts reported for assets and liabilities as at the balance sheet date and the amounts reported for revenues and expenses during the year. The nature of estimation means that actual outcomes could differ from those estimates. The assumptions and estimates, which are continuously reviewed, are based on past experience and other factors, including expectations regarding likely developments in the future. At 31 March 2020 and 2019 there were no material estimates or assumptions.

Accounts receivable

Accounts receivable include amounts due for management, advisory and performance fees and amounts due from customers and others. All accounts receivable are repayable on demand or within one year. They are recorded in the balance sheet at cost, reduced by appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts, and they are interest bearing.

Accounts payable

Accounts payable include amounts due for sub-advisory services and performance fees and amounts due to vendors and others. All accounts payable are classified according to the substance of the contractual arrangement entered into. They are payable on demand or within one year and are recorded on the balance sheet at cost. Amounts owed to group undertakings are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash in banks and in hand and short-term deposits with an original maturity of three months or less and foreign currencies held by the Group and Company. For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents consist of cash and cash equivalents as defined above, net of outstanding bank overdrafts.

Operating revenues

Operating revenues include commissions and investment management, investment advisory and performance fees. Operating revenues are measured at the fair value of the consideration received or receivable for services provided in the normal course of business, net of discounts, trail fees, VAT and other sales related taxes.

IFRS 15, Revenue from Contracts with Customers replaced IAS 18 Revenue and introduced a five step approach to revenue recognition: i) identifying the contract with the customer; ii) identifying the performance obligations; iii) identify the contract price / associated revenue; iv) allocate the consideration to the relevant performance obligations; and v) recognising the revenue as the performance obligations are satisfied.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

The Company has applied IFRS 15 retrospectively, but has determined that there is no adjustment to the retained earnings as at 1 April 2018. Comparative information has not been affected and therefore no restatement is required. The Company has undertaken a review of its contracts with customers and concluded that there is no impact on the way in which it recognises its revenues as no element of its revenue relies on estimates or is subject to reversal or significant restatement.

Commissions and investment management and advisory fees and associated charges are recognised when the services concerned are rendered. Investment management and advisory fees are calculated as a percentage of assets under management. Commissions are recognised on a trade date basis, calculated on a percentage of the sale. Performance fees are recognised in the period in which they become due and collectable.

Operating expenses

Operating expenses are accounted for when they become payable.

Dividends

Equity dividends to the shareholder of the Group are recognised as a liability in the period during which they are declared and approved.

Foreign currencies

The functional and presentational currency of the Group and Company is US dollars (\$).

Transactions in currencies other than US dollars are recorded at the rates of exchange prevailing on the dates of the transactions. At each balance sheet date, monetary assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are retranslated at the rates prevailing on the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities carried at fair value that are denominated in foreign currencies are translated at the rates prevailing at the date when fair value was determined. Gains and losses arising on retranslation are included in net profit or loss for the period, except for exchange differences arising on non-monetary assets and liabilities where the changes in fair value are recognised directly in equity.

Financial Instruments

IFRS 9, Financial Instruments replaced the classification and measurement contained in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement (IAS 39). In accordance with IFRS 9, the Company's financial assets have been reclassified at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss. The Company has applied IFRS 9 retrospectively, with the intention of including any required adjustment to retained earnings as at 1 April 2018. Comparative information has not been restated.

The vast majority of the Company's financial instruments are cash and receivables which are measured at amortised cost.

Following the Company's adoption of IFRS 9 on 1 April 2018 the Company has evaluated potential credit losses on all financial assets that are measured at amortised cost. Factors considered in determining whether a default is likely or possible include whether a payment is overdue (and the length of that period), any known deterioration in the credit quality of a client/counterparty or other issues that could adversely affect a client's/counterparty's credit quality.

For financial assets where there is no known issues affecting credit quality, expected credit losses are calculated based on the losses that are expected to be incurred over a rolling twelve-month period. Given the nature of the Company's financial assets (i.e. mostly cash at bank), there is a very low credit risk. The Company is also considering the use of money market funds to increase diversification and further reduce credit risk.

For any financial assets where the contractual payment is more than 30 days past due, the default position is to assume an increase in credit risk. However, default levels in the past have been immaterial and there were no fee receivables past due as at 31 March 2020.

Investments in subsidiaries

Investments in subsidiaries are stated in the parent company's balance sheet at cost less any provisions for impairment.

Note 3 – Investment in Subsidiary

COMPANY

At 31 March 2020 and 31 March 2019 the Company had an investment of \$1. In the opinion of the directors, the Company's investment is not impaired. Details of the investment are as follows:

Investee	Country of incorporation	Principal activity	Number, class and percentage of shares held by the Company
Nikko AM (Cayman) Ltd	Cayman Islands	General partner	1 Ordinary share of \$1, 100%

Note 4 – Taxation

At 31 March 2020 and 2019, the tax rate applicable to the Group and the Company's profits is 0% because there is no tax levied on Cayman Islands companies.

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

Note 5 - Financial Risk Factors

The Group and Company's financial instruments comprise cash and cash equivalents and receivable and payable balances that arise from its daily operations. All cash and cash equivalents are carried at cost which is considered to approximate to fair value due to the short term maturity of these financial instruments. The main risks associated with the Group and Company's financial assets and liabilities are set out below:

Credit risk

Credit risk is defined as the risk of financial loss due to a counterparty's failure to honour its obligation principally in relation to transactions where the Group or Company provides goods or services on deferred terms and where it invests or deposits surplus cash. The Group or Company do not believe that they are materially exposed to credit risk as its sales debtors are managed group funds and therefore management and performance fees receivable are governed by its agreements with these funds. To mitigate any residual risk of these assets failing to be delivered, the Group and Company ensure that the terms of these agreements in relation to payments of management and performance fees are adhered to by monitoring its aged debtor analysis against the agreed service level agreements.

The Group and Company adopts the policy of dealing with customers of appropriate credit history. For other financial assets, the Group and Company adopts the policy of dealing with financial institutions and other counterparties with high credit ratings. There are no financial assets past due and / or impaired as at 31 March 2020 and 2019. Trade receivables are due at least quarterly, and are normally settled within 30 days of their due date. There are no overdue trade receivables at the balance sheet date.

Further, with regard to bank deposits, the Group and Company only deposits money with approved counterparties on agreed terms.

Market risk

Market risk (or systemic risk) is defined as that risk which is common to an entire class of assets or liabilities whereby their value can fluctuate simply because of economic changes or other events that impact large portions of the market. The Group and Company do not believe that they are exposed to material market risk as the assets the Group and Company manage are held by and for the benefit of fund holders through separate legal entities.

Currency risk

Currency risk is defined as the risk that the value of Group or Company assets and liabilities denominated in currencies other than the functional currency of the Group or Company will change in value due to movements in foreign exchange rates. The Group and Company are exposed to currency risk arising from various currency exposures, primarily with respect to the Japanese Yen (JPY), Sterling Pound (GBP) and Singapore Dollar (SGD). The Group and Company's fee income is received mainly in USD and JPY. At 31 March 2020 and 2019, had these currencies strengthened/weakened by 10% against the USD with all other variables including tax rate being held constant, the Group and Company's profit before tax for the financial year would have been higher/lower as a result of currency translation losses/gains on the remaining currency denominated cash balances, trade receivables and payables by the below amounts.

Currency	2020		2019	
	(Rounded to nearest \$ thousand)			
JPY	\$	36,000	\$	54,000
GBP		76,000		95,000
SGD		15,000		56,000
EUR		2,000		-

Liquidity risk and financial solvency risk

Liquidity risk is defined as the risk that the Group or Company will not be able to meet its financial obligations as they fall due. The Group and Company's approach to managing this risk is to ensure that it has sufficient liquidity to meet its liabilities when due, both under normal and stressed conditions.

Capital management

The Group and Company capital position is monitored on an ongoing basis to ensure that it is adequate. There are no externally imposed capital requirements.

Fair Value of Financial Instruments

The fair values of financial assets and financial liabilities that are traded in active markets are based on quoted market prices or dealer price quotations. For all other financial instruments, the Group determines fair values using other valuation techniques.

For financial instruments that trade infrequently and have little price transparency, fair value is less objective, and requires varying degrees of judgement depending on liquidity, concentration, uncertainty of market factors, pricing assumptions and other risks affecting the specific instrument.

The table below analyses financial instruments, into a fair value hierarchy based on the valuation technique used to determine fair value.

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities
- Level 2: inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e., as prices) or indirectly (i.e., derived from prices)
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

Year ended 31 March 2020	Level 1	Level 2	Level 3	Total 2020
	\$	\$	\$	\$
Assets				
Cash and cash equivalent	5,628,385	-	-	5,628,385
Accounts receivable	-	2,851,607	-	2,851,607
Accrued income and prepaid expense	-	70,125	-	70,125
Liabilities				
Accrued expense and deferred income	-	148,200	-	148,200
Accounts payable	-	79,840	-	79,840
Accounts payable to group undertakings	-	1,643,547	-	1,643,547
Year ended 31 March 2019	Level 1	Level 2	Level 3	Total 2019
	\$	\$	\$	\$
Assets				
Cash and cash equivalent	3,938,928	-	-	3,938,928
Accounts receivable	-	3,190,108	-	3,190,108
Accrued income and prepaid expense	-	71,250	-	71,250
Liabilities				
Accrued expense and deferred income	-	146,480	-	146,480
Accounts payable	-	124,271	-	124,271
Accounts payable to group undertakings	-	2,462,391	-	2,462,391

All financial assets and liabilities are carried at historical cost. The fair values of all financial assets and liabilities are similar to their carrying values owing to their short term nature.

Note 6 - Related Party Transactions

Transactions between the Group and Company and related parties are disclosed below:

Year ended 31 March 2020	Operating Revenues	Operating Expenses (a)	Debtor as at 31 March 2020 (b)	Creditor as at 31 March 2020(b)
Nikko Asset Management Americas, Inc.	\$ -	\$ 4,939,036	\$ -	\$ 686,456
Nikko Asset Management Europe Ltd.	-	2,265,335	-	991,951
Nikko Asset Management Co., Ltd.	-	6,464,511	179,247	-
Nikko Asset Management Asia Ltd.	-	1,801,198	-	137,386
Nikko Asset Management Hong Kong	-	115,458	-	7,001
Total	\$ -	\$ 16,010,138	\$ 179,247	\$ 1,822,794
Year ended 31 March 2019	Operating Revenues	Operating Expenses (a)	Debtor as at 31 March 2019 (b)	Creditor as at 31 March 2019(b)
Nikko Asset Management Americas, Inc.	\$ -	\$ 4,735,296	\$ -	\$ 339,775
Nikko Asset Management Europe Ltd.	-	9,478,941	-	1,253,147
Nikko Asset Management Co., Ltd.	-	2,634,320	-	307,671
Nikko Asset Management Asia Ltd.	-	2,071,148	-	549,065
Nikko Asset Management Hong Kong	-	136,852	-	12,733
Total	\$ -	\$ 19,056,557	\$ -	\$ 2,462,391

NIKKO AM GLOBAL CAYMAN LTD
NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 MARCH 2020

- (a) Operating expenses paid to related parties are payable under investment management agreements and are for fund management services.
- (b) The amounts outstanding are unsecured and will be settled in cash. No guarantees have been given or received. No provisions have been made for doubtful debts in respect of the amounts owed by related parties.

Nikko Asset Management Americas, Inc., Nikko Asset Management Europe Ltd., Nikko Asset Management Asia Ltd and Nikko Asset Management Hong Kong are fellow subsidiaries. Nikko Asset Management Co., Ltd is an indirect shareholder of the aforementioned subsidiaries.

Note 7 - Ultimate Holding Company

The Group is a wholly owned subsidiary of Nikko AM Global Holdings Ltd, its immediate parent undertaking, a company which is registered in England and Wales.

In the opinion of the directors the ultimate parent company, and controlling party, is Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc., a company incorporated in Japan. Financial statements for Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc. are available to the public from the Investor Relations Office, Financial Planning Department, Sumitomo Mitsui Trust Holdings, Inc. 1-4-1, Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8233, Japan. Copies of the annual report can be viewed or retrieved from <http://www.smth.jp/en/>.

Note 8 – Subsequent Events

Subsequent to the statement of financial position date, there were no events which had an impact on the consolidated and individual financial statements of the Company.

[次へ](#)

中間財務書類

1. 管理会社の日本文の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定を適用して、管理会社によって作成された中間財務書類の原文を翻訳したものです。
2. 管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
3. 日本文の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算額が併記されています。日本円への換算には、2021年9月30日における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=111.92円）が使用されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結貸借対照表

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

注記	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間		2020年3月31日 に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産				
流動資産				
現金および現金同等物	6,905,864	772,904	5,628,385	629,929
未収金	2,811,372	314,649	2,851,607	319,152
未収収益および前払費用	23,377	2,616	70,125	7,848
流動資産合計	9,740,613	1,090,169	8,550,117	956,929
資産合計				
	9,740,613	1,090,169	8,550,117	956,929
負債および株主資本				
流動負債				
未払費用および繰延収益	120,087	13,440	148,200	16,587
未払金	82,785	9,265	79,840	8,936
グループ事業への未払金	6 1,913,594	214,169	1,643,547	183,946
	2,116,466	236,875	1,871,587	209,468
株主資本				
管理会社の株主に帰属する資本金 および準備金				
株式資本(額面金額1米ドル、授 権株式480,000株、2020年9月30 日現在および2020年3月31日現在 の発行済株式480,000株)	480,000	53,722	480,000	53,722
利益剰余金	7,144,148	799,573	6,198,530	693,739
株主資本合計	7,624,148	853,295	6,678,530	747,461
負債および株主資本の合計	9,740,614	1,090,170	8,550,117	956,929

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
貸借対照表
2020年9月30日に終了した6ヶ月間

	注記	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間		2020年3月31日 に終了した年度	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産					
流動資産					
現金および現金同等物		6,905,864	772,904	5,628,385	629,929
未収金		2,811,372	314,649	2,851,607	319,152
未収収益および前払費用		23,377	2,616	70,125	7,848
流動資産合計		9,740,613	1,090,169	8,550,117	956,929
固定資産					
子会社への投資	3	1	0.112	1	0.112
固定資産合計		1	0.112	1	0.112
資産合計		9,740,614	1,090,170	8,550,118	956,929
負債および株主資本					
流動負債					
未払費用および繰延収益		120,087	13,440	148,200	16,587
未払金		82,785	9,265	79,840	8,936
グループ事業への未払金	6	1,913,594	214,169	1,643,547	183,946
流動負債合計		2,116,466	236,875	1,871,587	209,468
株主資本					
管理会社の株主に帰属する資本金 および準備金					
株式資本(額面金額1米ドル、授 権株式480,000株、2020年9月30 日現在および2020年3月31日現在 の発行済株式480,000株)		480,000	53,722	480,000	53,722
利益剰余金		7,144,148	799,573	6,198,531	693,740
株主資本合計		7,624,148	853,295	6,678,531	747,461
負債および株主資本の合計		9,740,614	1,090,170	8,550,118	956,929

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結包括利益計算書

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

注記	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間		2020年3月31日 に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業収益				
第三者からの投資管理報酬およびアドバイザー報酬	8,325,309	931,769	19,213,975	2,150,428
営業収益合計	8,325,309	931,769	19,213,975	2,150,428
営業費用				
第三者へのサブ・アドバイザー報酬	(488,340)	(54,655)	(1,183,017)	(132,403)
グループ事業へのサブ・アドバイザー報酬	6 (6,365,716)	(712,451)	(15,585,538)	(1,744,333)
監査報酬	(9,058)	(1,014)	(15,764)	(1,764)
その他営業費用および管理費用	(116,613)	(13,051)	(228,510)	(25,575)
営業費用合計	(6,979,727)	(781,171)	(17,012,829)	(1,904,076)
営業利益	1,345,582	150,598	2,201,146	246,352
その他(費用)/収益				
為替(差損)/差益純額	24,635	2,757	10,240	1,146
その他(費用)/収益合計	24,635	2,757	10,240	1,146
税引前利益	1,370,217	153,355	2,211,386	247,498
所得税費用	4 -	-	-	-
親会社の株主に帰属する利益	1,370,217	153,355	2,211,386	247,498
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	1,370,217	153,355	2,211,386	247,498

当グループの事業はすべて継続事業に分類されており、いずれの期間においても、利益計算書に含まれるものを除き、認識された損益はありませんでした。

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結株主資本変動計算書

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

	注記	株式資本		利益剰余金		合計	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2019年3月31日付残高		480,000	53,722	3,987,145	446,241	4,467,145	499,963
支払配当金		-	-	-	-	-	-
純利益		-	-	2,211,386	247,498	2,211,386	247,498
2020年3月31日付残高		480,000	53,722	6,198,531	693,740	6,678,531	747,461
貸借対照表日後の調整		-	-	(424,600)	(47,521)	(424,600)	(47,521)
純利益		-	-	1,370,217	153,355	1,370,217	153,355
2020年9月30日付残高		480,000	53,722	7,144,148	799,573	7,624,148	853,295

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

連結キャッシュ・フロー計算書

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

注記	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間		2020年3月31日 に終了した年度	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業利益	1,345,583	150,598	2,201,147	246,352
為替差損純額	24,635	2,757	10,240	1,146
債権の減少/(増加)	86,982	9,735	339,626	38,011
債務の(減少)/増加	244,878	27,407	(861,555)	(96,425)
営業活動による現金収入純額	1,702,078	190,497	1,689,458	189,084
投資活動によるキャッシュ・フロー				
貸借対照表日後の調整	(424,600)	(47,521)	-	-
支払配当金	-	-	-	-
投資活動による現金純額	(424,600)	(47,521)	-	-
現金および現金同等物における純増加額	1,277,478	142,975	1,689,458	189,084
現金および現金同等物の期首残高	5,628,386	629,929	3,938,928	440,845
現金および現金同等物の期末残高	6,905,864	772,904	5,628,386	629,929

添付の注1から注8は当財務書類の一部です。

() 円貨換算は、1米ドル=111.92円によります。

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド

財務書類に対する注記

2020年9月30日に終了した6ヶ月間

注1 - 一般事項

日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド(以下「当社」といいます。)およびその子会社(総称して「当グループ」といいます。)はケイマン諸島で設立され、ケイマン諸島に所在します。登録上の所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマン、サウス・チャーチ・ストリート、ウグランド・ハウス私書箱309GTです。当期間中の当グループおよび当社の主要な活動は、第三者および他の当グループのメンバーに対して投資助言および投資運用サービスを提供することです。これらの法定外財務書類は、中間親会社の連結財務書類の作成の便宜のため作成されています。

注2 - 重要な会計方針の概要

採用される主要な会計方針は下記のとおりです。

作成の基礎

当グループおよび当社の財務書類は、欧州連合(以下「EU」といいます。)が採用した国際財務報告基準(以下「IFRS」といいます。)およびIFRSに基づき報告を行う会社に適用される国際財務報告解釈指針委員会(以下「IFRIC」といいます。)の解釈指針に従い作成されています。2020年3月31日現在、当社は、IFRSならびに国際会計基準審議会(以下「IASB」といいます。)およびIFRICにより発表され、EUにより承認されている解釈指針すべてを採用しています。以下に記載される会計方針は、本財務書類に表示されたすべての期間について一貫して適用されています。IFRSは、IASBおよびその前任機関により発表された会計基準ならびにIFRICおよびその前任機関により発表された解釈指針を含みます。

連結の基礎

子会社は当グループにより支配されている事業体です。当グループが、その活動から利益を得るために事業体の財務上および営業上の方針を支配する力を有する場合に、支配が存在します。支配の評価において、当グループは、現在行使可能な潜在的な議決権を考慮します。取得日は、支配が取得者に移転した日をいいます。子会社の財務書類は、支配が開始する日から支配が終了する日まで連結財務書類に含まれます。子会社における非支配持分に帰属する損失は、それを行うことにより非支配持分の残高がマイナスとなる場合であっても、非支配持分に割り当てられます。

採用された新たな会計基準

IASBは、当社の当期の計算期間から初めて適用されるいくつかのIFRSの修正を公表しました。かかる変更のうち、当社の財務書類に重大な影響を及ぼすものではありませんでした。

評価の方法

財務書類は、取得原価主義に基づいて作成されます。

見積りおよび仮定

財務書類を作成するにあたり、経営陣は、貸借対照表の日付現在の資産および負債の報告金額ならびに当年度の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を行わなければなりません。見積りの性質上、見積額と実績額との間に差異が生じる場合があります。仮定および見積りは、過去の実績および将来における成長を見込んだ予想を含むその他の要因に基づき行われ、継続的に見直されます。2020年9月30日現在および2020年3月31日現在、重要な見積りまたは仮定は存在しません。

未収金

未収金には、管理報酬、アドバイザー報酬および運用報酬の未収額ならびに顧客および他者からの未収額が含まれます。すべての未収金は、要求に応じてまたは1年以内に回収されます。これらは、貸借対照表上、取得原価から回収不能見込額に係る適切な引当金を控除して計上され、利息が付されます。

未払金

未払金には、サブ・アドバイザー・サービスに係る費用および運用報酬の未払額ならびにベンダーおよび他者に対する未払額が含まれます。すべての未払金は、締結された契約上の取り決めの内容に従い分類されます。これらは、要求に

応じてまたは1年以内に支払われるものとし、貸借対照表上、原価で計上されます。グループ事業に対し支払われるべき額は、無担保かつ無利息であり、返済期限も定められていません。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当グループまたは当社が保有する銀行預金、手元現金、当初満期が3ヶ月以内の短期預金および外貨により構成されます。キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、前述した現金および現金同等物から当座借越残高を控除したものとなります。

営業収益

営業収益には、手数料ならびに投資管理報酬、投資顧問報酬および運用報酬が含まれます。営業収益は、通常の業務において提供したサービスについて受領する対価(割引、トレイル報酬、付加価値税およびその他売上税の控除後)の公正価値で測定されます。

「IFRS 15 顧客との契約から生じる収益」は、「IAS 18 収益」を置き換え、収益認識について以下の5段階のアプローチを導入しました。

- () 顧客との契約の識別
- () 履行義務の識別
- () 契約価格/関連収益の識別
- () 関連する履行義務に対する対価の配分
- () 履行義務が充足される過程における収益の認識

当社はIFRS 15を遡及適用しましたが、2018年4月1日現在の利益剰余金の調整を行わないことを決定しました。比較情報には影響がないため、再表示の必要はありません。当社は顧客との契約について審査を行い、収益のいずれの要素も見積りに依拠しておらず、戻入れまたは大幅な再表示の対象ではないため、収益の認識方法に影響はないと判断しました。

手数料ならびに投資管理報酬および投資顧問報酬ならびに付随する報酬は、関連するサービスが提供された時点で認識されます。投資管理報酬および投資顧問報酬は、運用資産に対する比率で計算されます。手数料は取引日ベースで認識され、売買金額の割合に応じて計算されます。運用報酬は、投資対象が満期を迎え、当該報酬が回収可能となった期間において計上されます。

営業費用

営業費用は、当該費用が支払期限が到来した時点で計上されます。

配当

当グループの株主に対する株式配当は、当該配当が宣言および承認される期間において負債として認識されます。

外貨

当グループおよび当社の機能通貨および表示通貨は、米ドル(\$)です。

米ドル以外の通貨での取引は、当該取引日の実勢為替レートで計上されます。各貸借対照表の日付において外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債は、貸借対照表の日付現在の実勢為替レートで再換算されます。公正価値で計上される外貨建ての非貨幣性資産および非貨幣性負債は、公正価値が決定された日の実勢為替レートで換算されます。再換算により生じる為替差損益は、該当期間における純損益に含まれます。ただし、公正価値の変動が直接資本に認識される非貨幣性資産および非貨幣性負債から生じる為替差額は除きます。

金融商品

「IFRS 9 金融商品」は、「IAS 39 金融商品：認識および測定」（IAS 39）に含まれる分類および測定を置き換えました。IFRS 9に従い、当社の金融資産は、()償却原価、()その他包括利益を通して公正価値、または()損益を通して公正価値で再分類されています。当社は、2018年4月1日現在の利益剰余金について必要となる調整を行うため、IFRS 9を遡及適用しました。比較情報は再表示されていません。

当社の金融商品の大部分は、償却原価で測定された現金および債権です。

当社は、2018年4月1日付のIFRS 9の適用に伴い、償却原価で測定される金融資産について見込まれる信用損失を評価しました。債務不履行に陥る可能性が高いか、可能性があるかどうかを判断するために考慮される要素には、支払が支払期限を過ぎているかどうか（およびその期間の長さ）、顧客/カウンターパーティの信用力の低下が見受けられること、または顧客/カウンターパーティの信用力に悪影響を及ぼす可能性があるその他の問題が含まれます。

信用力に悪影響を及ぼす問題が見受けられない金融資産の場合、予想信用損失は、12ヶ月間連続で発生すると予想される損失に基づき計算されます。当社の金融資産（すなわち、銀行預金）の特性上、信用リスクは極めて低くなります。当社はまた、信用リスクの分散化の促進およびさらなる軽減のため、マネー・マーケット・ファンドの運用を検討しています。

契約上の支払が30日を超えて延滞している金融資産の場合、デフォルトポジションでは信用リスクの増大が想定されます。しかしながら、デフォルトポジションを示す従来の基準は実体がなく、2020年9月30日現在、延滞している受取報酬は存在しませんでした。

子会社への投資

子会社への投資は、親会社の貸借対照表に、減損引当金を差し引いた取得原価で計上されます。

注3 - 子会社への投資

当社

2020年9月30日現在および2020年3月31日現在の当社の投資額は1米ドルでした。取締役の意見では、当社による投資は減損していません。投資の詳細は以下のとおりです。

被投資会社	設立国	主要事業	当社が保有する株式の数、 種類および割合
日興AM（ケイマン）リミテッド	ケイマン諸島	ジェネラル・パートナー	1米ドルの普通株式1株、100%

注4 - 税金

2020年9月30日現在および2020年3月31日現在、当グループおよび当社に課される税率は、ケイマン諸島の会社に課される税金がないため、0%です。

注5 - 財務リスク要因

当グループおよび当社の金融商品は、その日常業務から発生する現金および現金同等物ならびに未収金および未払金の残高を構成します。すべての現金および現金同等物は、これらの金融商品の満期が短期である特性から、公正価値に近いと考えられる取得原価で計上されます。当グループおよび当社の金融資産および金融負債に関連する主要なリスクを以下に記載しています。

信用リスク

信用リスクは、主に、当グループまたは当社が分割払いによる商品もしくはサービスの提供を行う取引または余剰現金の投資もしくは預入を行う取引に関連するカウンターパーティの債務の不履行による財務上の損失リスクと定義されます。当グループまたは当社は、自身の売掛債権の債務者は運用下にあるグループ・ファンドであり、したがってこれらのファンドとの契約により管理報酬および運用報酬が規定されているため、信用リスクに著しくさらされているとは考えていません。これらの資産を受け取ることができないという残存リスクを軽減するために、当グループまたは当社は、延滞債権の分析を、合意されたサービス水準契約と対比させて監視することにより管理報酬および運用報酬の支払に関連する契約の条件が遵守されることを確保します。

当グループおよび当社は、適切な信用履歴のある顧客と取引を行うという方針を採用しています。その他の金融資産においては、当グループおよび当社は、高い信用格付を有する金融機関およびその他のカウンターパーティと取引を行うという方針を採用しています。2020年9月30日現在および2020年3月31日現在、延滞しているおよび/または減損している

金融資産はありません。売掛金は、少なくとも四半期ごとに回収期限が到来し、通常それぞれの期限から30日以内に決済されます。貸借対照表の日付現在、支払期限を過ぎた売掛金はありません。

さらに、銀行預金については、当グループおよび当社は合意した条件に基づき承認されたカウンターパーティに対してのみ資金を預け入れます。

市場リスク

市場リスク(またはシステミック・リスク)は、単に景気の変動または市場の大部分に影響を及ぼすその他の事象により、その価値が変動することがある資産または負債全体の種類によく見られるリスクと定義されます。当グループおよび当社は、当グループおよび当社が管理する資産はファンドの保有者によりこれらの保有者の利益のために別個の複数の法人組織を通じて保有されているため、重要な市場リスクにさらされているとは考えていません。

通貨リスク

通貨リスクは、当グループまたは当社の機能通貨以外の通貨建ての当グループまたは当社の資産および負債の価値が、外国為替レートの変動により変動するリスクと定義されます。当グループおよび当社は、様々な通貨エクスポージャー(主に日本円(JPY)、スターリング・ポンド(GBP)およびシンガポールドル(SGD))から発生する通貨リスクにさらされています。当グループおよび当社の手数料収入は、主に米ドルおよび日本円にて受領します。2020年9月30日現在および2020年3月31日現在、米ドルに対してこれらの通貨が10%高く/安くなっていたと仮定し、税率を含むその他すべての変数が一定であったと仮定すると、当グループおよび当社の事業年度の税引前利益は、残存する通貨建ての現金残高、売掛金および買掛金に係る為替差損/差益により、以下の金額分高く/低くなります。

通貨	2020年9月30日 に終了した6ヶ月間	2020年3月31日 に終了した年度
	(米ドル) (千ドルに四捨五入)	(米ドル) (千ドルに四捨五入)
JPY	38,000	36,000
GBP	76,000	76,000
SGD	45,000	15,000
EUR	4,000	2,000

流動性リスクおよびソルベンシー・リスク

流動性リスクは、当グループまたは当社が金融債務を期限到来時に履行できないリスクと定義されます。当グループおよび当社の当該リスクの管理に対する取組みは、当グループおよび当社が債務の期限到来時に、通常およびストレス下の両方の状態において十分な流動性を有していることを確保することです。

キャピタル・マネジメント

当グループおよび当社の資本ポジションは、適正であることを確保するために継続的に監視されています。外部により課せられる自己資本規制はありません。

注6 - 関連当事者との取引

当グループおよび当社ならびに関連当事者との取引は以下のとおりです。

2020年9月30日に終了した6ヶ月間	営業収益	営業費用(a)	2020年9月30日 現在の債権(b)	2020年9月30日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリ カズ・インク	-	702,454	-	140,109
日興アセットマネジメント ヨー ロッパ リミテッド	-	4,112,350	-	1,099,130
日興アセットマネジメント株式会社	-	643,733	-	231,193
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	796,864	-	434,732
日興アセットマネジメント ホンコ ン リミテッド	-	110,316	-	8,430
合計	-	6,365,717	-	1,913,594

2020年3月31日に終了した年度	営業収益	営業費用(a)	2020年3月31日 現在の債権(b)	2020年3月31日 現在の債務(b)
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
日興アセットマネジメント アメリ カズ・インク	-	2,660,526	-	261,856
日興アセットマネジメント ヨー ロッパ リミテッド	-	8,822,358	-	991,951
日興アセットマネジメント株式会社	-	2,185,998	-	245,353
日興アセットマネジメント アジア リミテッド	-	1,801,198	-	137,386
日興アセットマネジメント ホンコ ン リミテッド	-	115,458	-	7,001
合計	-	15,585,538	-	1,643,547

(a) 関係当事者に支払われた営業費用は、投資運用契約に基づき支払われ、ファンド運用サービスのためのものです。

(b) 残高は無担保であり現金で決済されます。いかなる保証の付与もなく、また受領もしていません。関連当事者が負担する金額について、貸倒懸念債権に係る引当金の設定はなされていません。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インク、日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド、日興アセットマネジメント アジア リミテッドおよび日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドは兄弟会社であり、日興アセットマネジメント株式会社は、上記子会社の間接株主です。

注7 - 最終的な持株会社

当グループは、当グループの直接の親会社であり、イングランドおよびウェールズで登記された企業である日興AMグローバル・ホールディングス・リミテッドの完全所有子会社です。

取締役の意見では、最終的な親会社および支配会社は、日本において設立された三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の財務書類は、〒100-8233日本国東京都千代田区丸の内1丁目4番1号所在の三井住友トラスト・ホールディングス株式会社財務企画部IR室において縦覧に供されています。アナニュアル・レポートは、<http://www.smth.jp/en/>において閲覧または入手することができます。

注8 - 後発事象

貸借対照表の日付後、当社の連結および単体の財務書類に影響を及ぼす事象は生じていません。

(2) 【損益の状況】

管理会社の損益の状況については、「5 管理会社の経理の概況 (1) 資産及び負債の状況」の項目に記載した管理会社の連結包括利益計算書をご参照下さい。

[次へ](#)

別紙A

定義

文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本書では、以下の表現は以下の意味を有します。

「円」および「JPY」	日本の法定通貨をいいます。
「円クラス受益証券」	円クラス受益証券として指定された、円建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「買戻通知書」	管理会社または管理事務代行会社（もしくはその受任者）が承諾する様式にて提出される買戻請求の通知をいいます。
「買戻日」	各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるその他の日をいいます。
「クラス」	適格投資家に対してのみ募集が行われるファンドに関して、管理会社が受託会社の同意を得た上で設定した受益証券のクラスをいいます。
「計算期間」	初回の計算期間についてはファンドの運用開始日およびその後の計算期間については直前の決算日の翌暦日（場合に応じて）に開始し、決算日（同日を含みます。）に終了する期間をいいます。
「継続募集期間初日」	2017年2月22日またはファンドに関して管理会社が受託会社との協議の上で決定することのできるその他の日をいいます。
「決算日」	各年2月の最終暦日またはファンドに関して管理会社が受託会社との協議の上で随時に決定することのできる各年におけるその他の日をいいます。
「受益者」	当該時点における登録された受益証券の保有者をいいます。
「受益者決議」	受益証券1口当たり純資産価格の合計がファンド全体の純資産価格の50%以上となる受益証券の保有者が書面により承認した決議またはマスター信託証書の規定に従って開催された受益者集会において可決された決議をいいます。
「受益証券1口当たり純資産価格」	ファンドの純資産価格を評価日現在発行済の受益証券口数で除した価格をいいます。
「純資産価格」	「第二部 第2 3 (1) 資産の評価」の「純資産価格の計算」の記載に従い、ファンドの総資産の価格から、マスター信託証書の規定に従い計算される総負債を差し引いた価格をいいます。ファンドの純資産価格は、米ドルで計算されます。

「純資産価格計算」	各評価日における純資産価格は、同日中に計算および公表されるものとし ます。米ドルクラス受益証券の受益証券1口当たり純資産価格は、小数点以下 第二位に四捨五入されるものとします。円クラス受益証券の受益証券1口当 たり純資産価格は、整数に四捨五入されるものとします。 受益証券1口当たり純資産価格は、日本において関連する取引日の翌日に入 手可能となることが予定されています。
「適格投資家」	以下の()から()に該当しない者、法人または主体をいいます。 ()米国投資家(以下に定義します。)、()ケイマン諸島に居住する または住所を置く者または主体(慈善信託もしくは団体またはケイマン諸島 の特例会社もしくは非居住会社を除きます。)、()適用法に違反するこ となく受益証券の申込みまたは保有を行うことができない者および()上 記()から()に規定される者、法人もしくは主体の保管者、名義人も しくは受託者、または管理会社が受託会社の承認を得た上で随時に決定する その他の者、法人もしくは主体。
「取引日」	各評価日またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできるそ 他の日をいいます。
「内国歳入法」	1986年米国内国歳入法(その後の改正を含みます。)をいいます。
「評価時点」	当該評価日に金融商品の公開取引を行うニューヨーク金融市場において「通 常取引」を終了する、ニューヨーク市における時刻またはファンドに関して 管理会社が随時に決定することのできるその他の日のその他の時刻をいいま す。 クラスの額面通貨建てでない資産は、WM/ロイターの午後4時のレートに基 づく評価時点において換金されるものとします。
「評価日」	2017年2月22日に開始する各営業日またはファンドに関して管理会社が随時 に決定することのできるその他の日をいいます。
「ファンド決議」	該当する発行済受益証券口数の過半数の保有者が書面により承認した決議、 またはマスター信託証書の規定に従い開催されたかかるファンドの受益者集 会において可決された決議をいいます。
「フィッチ」	フィッチ・レーティングス・インクをいいます。
「分配期間」	初回の分配期間については継続募集期間初日およびその後の分配期間につい ては直前の分配基準日の翌暦日に開始し、分配基準日(同日を含みます。) に終了する期間をいいます。
「分配基準日」	当該分配日の直前の営業日またはファンドに関して管理会社が随時に決定す ることのできるその他の日をいいます。
「分配支払日」	分配日の後5営業日目の日またはファンドに関して管理会社が決定すること のできる各月におけるその他の日をいいます。

「分配日」	各月の15日目の日(かかる日が営業日でない場合は、その翌営業日とします。)またはファンドに関して管理会社が随時に決定することのできる各月におけるその他の日をいいます。
「米国」	アメリカ合衆国、その領土および属領をいいます。
「米国投資家」	()内国歳入法に定義された「米国人」、()1933年証券法のレギュレーションSに定義された「米国人」または()米国商品取引法のルール4.7に定義された「非米国人」ではない者、法人または主体をいいます。
「米ドル」および「USD」	米国の法定通貨をいいます。
「米ドルクラス受益証券」	米ドルクラス受益証券として指定された、米ドル建てのファンドの受益証券のクラスをいいます。
「ムーディーズ」	ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクをいいます。
「申込書」	管理会社または管理事務代行会社(もしくはそれぞれの受任者)から入手可能な受益証券の申込書をいいます。
「GAAP」	米国で一般に公正妥当と認められた会計原則をいいます。
「S&P」	スタンダード&プアーズ・フィナンシャル・サービスズ・エル・エル・シーをいいます。